

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第64期（自2018年4月1日至2019年3月31日）

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 永松治夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611（大代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 大和武史

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 大和武史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
完成工事高	(百万円)	311,454	299,813	431,917	335,697	294,993
経常利益 または経常損失()	(百万円)	25,280	3,873	1,603	27,821	3,426
親会社株主に帰属する 当期純利益または 親会社株主に帰属する 当期純損失()	(百万円)	20,965	3,038	1,472	26,846	818
包括利益	(百万円)	25,534	8,492	1,066	25,758	3,818
純資産額	(百万円)	44,979	51,036	51,331	25,176	36,357
総資産額	(百万円)	261,609	321,836	317,089	251,861	239,694
1株当たり純資産額	(円)	234.20	265.92	1,337.40	654.91	554.11
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失()	(円)	109.34	15.85	38.42	700.30	20.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	17.2	15.8	16.2	10.0	15.1
自己資本利益率	(%)		6.3	2.9		
株価収益率	(倍)		18.5	36.3		
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,192	46,376	18,984	22,824	25,828
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,587	11,776	16,650	6,386	1,354
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,341	1,099	1,548	1,174	16,768
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	90,462	124,125	122,703	106,536	97,907
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	4,463 〔1,976〕	4,397 〔1,743〕	4,287 〔1,553〕	4,085 〔1,224〕	3,997 〔1,341〕

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しました。第62期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失を算定しております。

3 第64期の1株当たり純資産額については、2019年3月に発行しましたA種優先株式に優先して分配される残余財産額を、純資産の部の合計額から控除して算定しております。

4 第61期および第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第60期、第63期および第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第64期の期首から適用しており、第63期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
完成工事高	(百万円)	192,246	181,532	256,980	178,660	126,507
経常損失()	(百万円)	4,319	6,675	899	29,699	4,339
当期純利益 または当期純損失()	(百万円)	28,901	6,157	425	26,204	4,015
資本金	(百万円)	18,198	18,198	18,198	18,198	18,198
発行済株式総数						
普通株式	(千株)	192,792	192,792	192,792	38,558	38,558
A種優先株式	(千株)					20,270
純資産額	(百万円)	29,966	31,051	30,660	1,518	11,708
総資産額	(百万円)	191,771	213,532	214,640	167,077	159,173
1株当たり純資産額	(円)	156.31	161.98	799.75	39.62	85.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	4.00 (4.00)	4.00 ()	2.00 ()	()	()
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失()	(円)	150.73	32.12	11.10	683.54	100.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	15.6	14.5	14.3	0.9	7.4
自己資本利益率	(%)			1.4		
株価収益率	(倍)			125.7		
配当性向	(%)			90.1		
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	1,084 〔361〕	1,092 〔367〕	1,035 〔274〕	1,030 〔216〕	973 〔182〕
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	67.1 (130.7)	63.5 (116.5)	61.0 (133.7)	44.7 (154.9)	27.8 (147.1)
最高株価	(円)	585	357	364	1,474 (290)	1,176
最低株価	(円)	311	225	268	933 (255)	588

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しました。第62期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失を算定しております。

3 第64期の1株当たり純資産額については、2019年3月に発行しましたA種優先株式に優先して分配される残余財産額を、純資産の部の合計額から控除して算定しております。

4 第60期、第61期、第63期および第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第64期の期首から適用しており、第63期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

7 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における普通株式の株価であります。A種優先株式は非上場であるため、該当事項はありません。

8 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しました。第63期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()に記載しております。また、第63期および第64期の株主総利回りについては、当該株式併合の影響を考慮して算定しております。

2 【沿革】

当社は、1961年5月東洋高圧工業株式会社(現・三井化学株式会社)の工務部門が分離独立して、資本金3億円、商号東洋エンジニアリング株式会社として設立されました。

その後当社は、株式の額面金額を500円から50円に変更するための法律上の手続として、事業活動を行っていなかった同一商号の東洋エンジニアリング株式会社(合併会社、1944年11月に設立され、1971年12月に旧商号寿商事株式会社より商号変更)に、吸収合併される形式で1979年4月1日を合併期日とする合併を行っております。したがって企業の実態は被合併会社である東洋エンジニアリング株式会社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態となっております。このため、本報告書においては特に記載のないかぎり、実質上の存続会社である当社に関して記載しております。

当社および子会社の沿革は次のとおりであります。

1961年5月	本店事務所を「東京都中央区日本橋本町3丁目5番地」に開設。
1968年10月	本店事務所を「東京都千代田区霞が関3丁目2番5号」に移転。
1973年4月	旅行業、保険代理業を目的として、テック航空サービス株式会社を設立(現・連結子会社)。
1976年11月	インドでの事業展開を図るため、Toyo Engineering India Limitedを設立。
1979年4月	株式の額面変更のため東洋エンジニアリング株式会社(旧・寿商事株式会社)と合併(合併比率1:10)。
1979年7月	不動産の取得、管理ならびに各種技術サービスを目的として、株式会社サンテックを設立。
1980年11月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
1982年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
1986年3月	アメリカでの調達体制強化のため、Toyo U.S.A., Inc.を設立(現・連結子会社)。
	マレーシアでの事業展開を図るため、United Toyo Engineering Sdn. Bhd.に出資。
1986年11月	技術・事務サービス事業の人材派遣とサービスの請負を目的として、テックソフトアンドサービス株式会社に出資。
1987年1月	中小規模の建設工事の請負と設計を主たる目的として、株式会社テクノフロンティアを設立。
1988年2月	韓国国内でのエンジニアリングおよび機器調達を目的として、TMS Engineering Corporationに出資。
1990年5月	「千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号」に、エンジニアリング機能の統合強化のため総合エンジニアリングセンターを開設。
1992年10月	United Toyo Engineering Sdn. Bhd.の商号をToyo Engineering & Construction Sdn. Bhd.に変更(現・連結子会社)。
1999年5月	業務の効率的一体運営を目的として、本社機能を総合エンジニアリングセンターに移管し、旧総合エンジニアリングセンターを本社・総合エンジニアリングセンターに、旧本社を東京本社(本店)に改称。
2000年7月	TMS Engineering Corporationの商号をToyo Engineering Korea Limitedに変更(現・連結子会社)。
2004年12月	中国での事業展開を図るため、東洋工程(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)。
2007年8月	東京本社(本店)事務所を「東京都千代田区丸の内1丁目5番1号」に移転。
2012年2月	インドネシアでの事業拡大を図るため、PT. Inti Karya Persada Teknikに出資(現・連結子会社)。
2012年4月	テックソフトアンドサービス株式会社および株式会社サンテックが合併し、商号をテックビジネスサービス株式会社へ変更(現・連結子会社)。
2012年7月	株式会社テクノフロンティアの商号をテックプロジェクトサービス株式会社に変更(現・連結子会社)。
2015年1月	Toyo Engineering India Limitedの商号をToyo Engineering India Private Limitedに変更(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の関係会社39社(子会社26社、関連会社13社)により構成されており、主な事業内容であるEPC事業は、一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、水、交通、高度生産システム、物流、医薬、資源開発、バイオ、環境その他各種産業におけるプラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導などを内容としており、当社および当社のグループ会社が、グローバルな体制で、変化する顧客ニーズにフレキシブルに応える総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

なお、当社グループは、EPC事業ならびにこれらの付帯事業の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記事業の系統図に記載のほか、子会社17社、関連会社12社があります。

2 連結子会社

* 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
テックプロジェクトサービス㈱	千葉県習志野市	300	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設・保全の一部を委託している。 役員の兼任3人(内当社従業員等3人)
テックビジネスサービス㈱	千葉県習志野市	100	その他 (人材派遣業、 不動産管理業 等)	100.0	人材派遣サービスの提供、ビル管理 業務他、人事・総務業務の一部を委 託している。 役員の兼任5人(内当社従業員等5人)
テック航空サービス㈱	東京都中央区	95	その他 (旅行業、保険 代理業等)	100.0	業務渡航手配・保険代理業のサービ スの提供を受けている。 役員の兼任2人(内当社従業員等2人)
Toyo Engineering Korea Limited (注) 1	大韓民国 ソウル	千韓国ウォン 11,713,500	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を 委託している。 役員の兼任5人(内当社従業員等5人)
東洋工程(上海)有限公司	中華人民共和國 上海	千USドル 3,655	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を 委託している。 役員の兼任4人(内当社従業員等4人)
Toyo Engineering India Private Limited (注) 1	インド ムンバイ	千インドルピー 1,000,000	EPC事業	98.9	プラント設計・調達・建設の一部を 委託している。 役員の兼任4人(内当社従業員等4人)
Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd. (注) 2, 3	マレーシア クアラルンプール	千リンギット 5,000	EPC事業	32.5 〔67.5〕	プラント設計・調達・建設の一部を 委託している。 役員の兼任1人(内当社従業員等1人)
Toyo U.S.A., Inc. (注) 1, 2	アメリカ合衆国 ヒューストン	千USドル 550	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を 委託している。 役員の兼任4人(内当社従業員等4人)
PT. Inti Karya Persada Tehnik (注) 1, 2	インドネシア ジャカルタ	千ルピア 5,500,000	EPC事業	47.0 〔20.0〕	プラント設計・調達・建設の一部を 委託している。 役員の兼任6人(内当社従業員等6人)
その他5社					
(持分法適用関連会社)					
TS Participações e Investimentos S.A. (注) 3	ブラジル サンパウロ	千ブラジルリアル 53,680	EPC事業	50.0	プラント設計・調達・建設の一部を 委託している。 役員の兼任2人(内当社従業員等2人)
その他4社					

(注) 1 特定子会社であります。

2 Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd.、Toyo U.S.A., Inc.およびPT. Inti Karya Persada Tehnik
については、完成工事高(連結会社相互間の内部完成工事高を除く)の連結完成工事高に占める割合が10%を
超えております。

主要な損益情報等

Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd.	完成工事高	35,826百万円
	経常損失	2,511百万円
	当期純損失	2,865百万円
	純資産額	1,861百万円
	総資産額	17,060百万円

Toyo U.S.A., Inc.	完成工事高	38,434百万円
	経常利益	174百万円
	当期純利益	126百万円
	純資産額	446百万円
	総資産額	10,907百万円

PT. Inti Karya Persada Tehnik	完成工事高	30,521百万円
	経常利益	3,002百万円
	当期純利益	2,036百万円
	純資産額	4,588百万円
	総資産額	16,134百万円

3 債務超過会社であり、債務超過額はそれぞれToyo Engineering & Construction Sdn. Bhd. 1,861百万円、
TS Participações e Investimentos S.A. 19,575百万円であります。

4 議決権の所有または被所有割合欄の〔 〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数でありま
す。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	3,997 (1,341)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
973 (182)	43.8	17.6	7,177,932

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、東洋エンジニアリング労働組合があり、その組合員数は、2019年3月31日現在479名であります。上部団体への加盟はありませんが、同業企業の労働組合で組織している親睦団体「全日本エンジニアリング産業労働組合協議会」に加入しております。

なお、労使関係については、組合設立以来特記すべき事項はありません。

また、連結子会社では、テック航空サービス株式会社に労働組合があります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、変化する事業環境の中で、世界に点在する当社グループ企業の全従業員が、共通する使命感、価値観のもとでグループとしての一体感を高めていくことを目的に、Mission、Vision、Values、いわゆるMVVを制定しております。

グループ・ミッション(使命)：“Engineering for Sustainable Growth of the Global Community”

世界水準のエンジニアリングの提供によって、多様な顧客各社の課題を総合的に解決し、顧客ニーズの充足を実現するとともに、エネルギー・素材等の供給と環境保全を調和させ、持続性のある地球社会の実現に貢献します。

グループ・ビジョン(目指す企業像)：“Global Leading Engineering Partner”

世界第一級のエンジニアリング企業グループとして、顧客の立場に立脚し共に課題を解決することによって、品質、HSSE(健康・安全・セキュリティ・環境)、納期、価格等を含む総合的な価値を提供し、顧客にとって最も信頼できる継続的なパートナーとなります。

グループ・バリュー(価値観・行動基準)：“Integrity, Creativity, Diversity, Learning, Team”

東洋エンジニアリンググループで働く一人ひとりの役職員は、これらの価値観を共有して行動します。

Integrity : 誠意と責任を持って業務を遂行します。

Creativity : 知恵と創造力を発揮し、顧客とともに、もしくは自ら、新たな価値を創造します。

Diversity : 個性、人格、ならびに各国、各地域の文化、慣習を尊重します。

Learning : 進取の気性で、新たな経験、技能、知識を獲得します。

Team : 自社グループ内はもとより、顧客や協業先とのチームプレイを通じて、成果を実現します。



(2) 対処すべき課題

当連結会計年度は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容」に記載のとおり、米国向けエチレン製造設備プロジェクトの収支悪化により、誠に不本意な結果となりました。当社グループは、何よりもまず米国向けエチレン製造設備プロジェクトのできる限り早期の引渡しを完了させ、EPC (Engineering, Procurement, Construction) 事業を黒字化することが最重要課題であると認識しております。このような状況の下、当社グループは信頼回復に向け昨年策定した「再生計画」をしっかりと進捗させ、強化してまいります。具体的には以下のとおりです。

米国向けエチレン製造設備プロジェクト対応

2019年度上期中の引渡しに向け、試運転等を着実に遂行していくとともに、顧客の追加変更等にも対応し、安全に十分配慮しながら可能な限り早期のP/A (Plant Acceptance) を目指してまいります。

< 米国向けエチレン製造設備プロジェクトの損失発生要因総括 >

当該プロジェクトは契約金額約1,500億円に対し総損失額は約800億円となる見込みであります。

損失発生の根本的要因としては、一つには、契約形態の選択の誤りがあり、顧客との契約は固定金額契約であったのに対し、下請工事会社との契約は実費精算型契約となっており、コストリスクを当社が一手に負う形となっていたことです。もう一つの要因としては、米国において、熟練工不足と低生産性により人件費が増大したことです。

一方で、失敗を繰り返さない為、当社グループが2015年度に再建計画を策定以来取り組んできた「リスク審査の徹底による選別受注」は奏功しつつあります。具体的には、得意商品・得意地域のプロジェクトに絞った受注活動を展開し、重要案件・新規性ある案件のリスク対策は取締役会によるガバナンスを強化し、見積提出前に経営トップ(社長・副社長・CF0)が共同決裁する仕組みを堅持しております。また、北米案件では、工事リスクを遮断する方針としています。このように受注プロセスを見直した2015年度以降の受注案件は順調に進捗しており、2018年度に完工した瀬戸内メガソーラー、トルクメニスタン向けガス化学コンプレックス、インド向け化学肥料プラントといった主なプロジェクトは、成功裡に完工、引渡し済となっております。

事業構造の変革

プラント事業中心の事業ポートフォリオから、プラント事業とインフラ事業の2本柱へと変革を推し進めます。受注規模については現状の3,000億円規模を継続しつつ、プラント事業では商品群、地域の選択と集中を進めるとともに、研究開発・要素技術開発を推進し、インフラ事業では当社の強みを活かし事業の拡大を図ってまいります。また、新規事業としてDigital Fertilizer、SUPERHIDICの受注活動を推し進めるとともに、EPC以外の形として再生可能エネルギーなどの事業投資やO&M (Operation & Maintenance) も検討してまいります。更には、DXoT (Digital Transformation of TOYO) による業務効率化・コスト削減を図るなど、イノベーションを推進してまいります。

組織力の強化

再建計画(2015年度策定)における品質関連損失コスト削減タスクで得た成果を徹底し、またコア技術やノウハウを継続的に強化し、品質改善に取り組んでまいります。国内リソースにおいては、上記事業ポートフォリオ変革に合わせプラント事業からインフラ事業への人員シフトを推し進めるとともに、間接部門から現業部門への人員シフトによりJOB率向上を図り受注単価の低減による競争力強化に努めています。また、各海外EPC拠点の役割の再検証および利益水準をはじめとした評価基準の明確化ならびにこれらを踏まえたグループ全体としての業務平準化により、海外EPC拠点の最適化を図ります。

財務基盤の強化

財政基盤の強化については、本年3月、インテグラル株式会社が投資助言を行う法人を無限責任組合員とする2法人への第三者割当により、150億円の増資資金を調達することができました。これを再生計画の実践に活かし、今後の成長軌道への回復の礎にしていく所存です。また、引き続き、事業の黒字化および固定費の圧縮により自己資本を積み上げ、早期に復配できるよう努めてまいります。

当社グループは、上記「再生計画」に全力で取り組み、一日も早くステークホルダーの皆様の信頼を回復できるよう一丸となって邁進してまいります。

2 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクの内容および程度につき当社グループが認識している事項は以下のとおりであります。但し、列挙した項目は例示であり、限定的なものではありません。また文中における将来に対する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) エンジニアリング事業に伴うリスク

当社グループの事業遂行に当たっては、適正な仕事量を確保するために受注活動を行い、プロジェクトの損失を防止するために、見積もり段階から受注プロジェクトの完了の過程に至るまで、様々な形でのリスクマネジメント体制を、コーポレートガバナンスの一環として構築、維持しておりますが、以下のような事態が発生すると、それに起因して受注額が大きく減少したり、プロジェクトの中断、中止、あるいはプロジェクト採算の著しい悪化によって、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのようリスクに対して、事前の情報収集を密にして事態の把握に努めることによって可能な対応策を検討するとともに、貿易保険の付保、為替予約、顧客との契約条件の設定(契約形態の多様化、契約建値の設定、支払い条件、顧客とのリスク分担条項等)、機器・資材の調達先や工事発注先の分散化等、可能な対策を講じて、リスクの軽減に努めております。

業務実施国、地域での、戦争、内乱、暴動、テロ、著しい治安悪化等の非常事態の発生、伝染病の蔓延、天変地異、異常気象等の不可抗力事由

許認可、通関、出入国管理、為替制度、通信、税務等、現地国の通商、貿易、金融政策の著しい変更
為替レートの著しい変化

機器・資材調達、輸送、工事等に係る価格の著しい高騰、需給ひっ迫

プロジェクトの主要発注先あるいは契約パートナーの信用不安

当社グループの事業分野における投資活動の世界的規模での大幅な縮小、競争激化による受注機会の急激な減少

(2) コンプライアンスに関するリスク

当社ビジネスは、国内外の労働法規、個人情報保護制度、税法、輸出入管理規制、不正競争防止法等の広範な法律や規制に服しており、これらの法令の変更、予測しえない解釈等により、法令遵守対応の負担が増加する可能性があります。当社グループは、役職員行動規範、コンプライアンス・マニュアル等の周知徹底、当社グループ統一の内部通報制度の整備・運用、および、Chief Compliance Officer(CCO)を委員長とするコンプライアンス委員会を中心とした啓蒙・推進活動の実施により、法令遵守体制の強化に努めておりますが、法令に違反する行為または疑義を持たれる行為が万が一発生した場合、当社グループに追加の負担、営業の中断や信用の低下等が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 投資等に関するリスク

当社が出資しているグループ各社の事業運営に関しては、グループ経営管理部門がグループ会社の状況を的確に把握し管理する他、的確な協業体制を構築することによって、上述のようなリスクの軽減に努めております。なお、当社がブラジルの持分法適用会社を通じて行っている事業については、同国における政治的、経済的事業環境の変化や事業パートナーの信用状況等により、投資に見合うリターンが得られない場合や追加資金拠出が必要になる場合が生じ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容」に記載のとおり、米国向けエチレン製造設備プロジェクトの工事コストの増加により、前期に引き続いて営業損失を計上することとなり、当連結会計年度末において、金融機関との間で締結している借入契約等に付されている財務制限条項に抵触することとなりました。継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況に有りますが、米国向けエチレン製造設備プロジェクトは、完成まであとわずかとなっております。再生計画に基づき、米国向けエチレン製造設備プロジェクト以外のプロジェクトの収支は順調に推移していること、また、第三者割当増資の完了により財務体質が強化されたこと、更に、当期の新規受注をほぼ計画通りに達成したこと、以上により今後のキャッシュ・フローは確保されております。また、有価証券報告書提出日現在、財務制限条項に抵触した借入契約等につきまして、金融機関との交渉を進めてまいりました結果、当該条項の適用免除の合意に至り、金融機関の支援体制は確保されております。そのため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用関連会社)の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」と記載します)の状況の概要は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

財政状態および経営成績の状況

a. 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,127億円で、前連結会計年度末から86億円減少しております。受取手形・完成工事未収入金等が61億円増加した一方、現金預金が93億円、未成工事支出金が53億円それぞれ減少したことが主な原因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は269億円で、前連結会計年度末から35億円減少しております。投資有価証券が44億円減少したことが主な原因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,784億円で、前連結会計年度末から199億円減少しております。未成工事受入金が68億円増加した一方で、支払手形・工事未払金等が222億円、工事損失引当金が117億円それぞれ減少したことが主な原因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は248億円で、前連結会計年度末から33億円減少しております。繰延税金負債が6億円増加した一方、長期借入金が43億円減少したことが主な原因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は363億円で、前連結会計年度末から111億円増加しております。親会社株主に帰属する当期純損失を8億円計上し、為替換算調整勘定が19億円減少した一方、第三者割当によるA種優先株式の発行に伴い資本剰余金が150億円増加したことが主な原因であります。

b. 経営成績

(完成工事高)

当連結会計年度における完成工事高は、米国向けエチレン製造設備、マレーシア向けエチレンコンプレックス、タイ向け天然ガス焚きコジェネレーション発電所等のプロジェクトの進捗により、前連結会計年度比407億円(12.1%)減の2,949億円となりました。

(完成工事総損益)

当連結会計年度における完成工事総利益は、米国向けエチレン製造設備プロジェクトを除く当社および一部の連結子会社が遂行するその他のプロジェクトの収支が改善したものの、米国向けエチレン製造設備プロジェクトにおいて工事コストが増加したことに伴い、106億円(前連結会計年度は完成工事総損失125億円)となりました。

(営業損益)

当連結会計年度における営業損益は、販管費の縮減(プロポーザル費の効率的な使用、全社的な経費削減、役員報酬の減額等)を行ったものの、前述の米国向けエチレン製造設備プロジェクトにおける工事コストの増加に伴い、56億円の損失(前連結会計年度は営業損失329億円)となりました。

(経常損益)

当連結会計年度における経常利益は、営業損失を56億円計上した一方、ブラジル持分法適用会社が遂行するプロジェクトの採算向上や過年度にコスト計上済の税金の還付等により持分法による投資利益を64億円計上したことや、過年度に完成済のインド向けプロジェクトの紛争解決等により受取利息37億円を計上したことなどにより、34億円(前連結会計年度は経常損失278億円)となりました。

(特別損益および税金等調整前当期純損益)

当連結会計年度において、特別利益(固定資産売却益)を0.8億円計上した結果、税金等調整前当期純利益は35億円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失223億円)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損益は、税金等調整前当期純利益を35億円計上したものの、子会社等にかかる法人税等を42億円計上したことにより、8億円の損失(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失268億円)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します)の残高は979億円で、前連結会計年度末から86億円減少しております。なお、これにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高41億円が含まれております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、258億円の資金減少となりました。税金等調整前当期純利益を35億円計上した一方、仕入債務の減少により資金が210億円、売上債権の増加により資金が71億円それぞれ減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億円の資金増加となりました。有形固定資産や投資有価証券の売却などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、167億円の資金増加となりました。A種優先株式の発行に伴う収入150億円などによるものです。

生産、受注および販売の実績

a. 受注実績

当連結会計年度における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	海外					
	石油化学	249,368	43,524	292,892	139,777	141,082
	石油・ガス	5,321	25,917	31,238	8,504	20,858
	発電・交通システム等	93,537	23,490	117,027	63,712	53,339
	化学・肥料	79,174	134,930	214,104	50,257	161,608
	医薬・環境・産業施設	938	9,474	10,412	3,300	6,872
	その他	3,066	567	3,634	1,603	778
	小計	431,406	237,904	669,310	267,155	384,540
	国内					
	石油化学	63	6,714	6,777	392	6,328
	石油・ガス	1,464	4,801	6,266	3,629	3,286
	発電・交通システム等	55,015	49,617	104,632	52,736	51,865
	医薬・環境・産業施設	3,241	4,448	7,689	5,923	2,581
	その他	1,491	5,840	7,331	5,860	27
小計	61,276	71,421	132,697	68,542	64,089	
合計	14,145	492,682	309,325	802,008	335,697	448,629
当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	海外					
	石油化学	141,082	161,596	302,679	134,859	158,220
	石油・ガス	20,858	3,843	24,702	14,320	10,232
	発電・交通システム等	53,339	2,294	55,634	41,277	13,577
	化学・肥料	161,608	6,755	168,364	48,104	105,771
	医薬・環境・産業施設	6,872	779	7,652	5,015	2,391
	その他	778	891	1,670	1,330	298
	小計	384,540	176,162	560,703	244,907	290,491
	国内					
	石油化学	6,328	10,838	17,167	5,361	11,798
	石油・ガス	3,286	14,670	17,957	4,595	13,349
	発電・交通システム等	51,865	84,256	136,122	28,631	107,498
	医薬・環境・産業施設	2,581	5,612	8,193	4,984	3,209
	その他	27	6,511	6,539	6,512	26
小計	64,089	121,890	185,979	50,086	135,881	
合計	6,946	448,629	298,052	746,682	294,993	426,373

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前連結会計年度 9,970百万円、当連結会計年度 9,109百万円)を含んでおります。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前連結会計年度 7,711百万円、当連結会計年度 16,206百万円)を含んでおります。
4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

なお、当連結会計年度の受注実績は、前連結会計年度と比較して112億円(3.6%)減少しております。

これは、提出会社においてロシア向けエチレン・ポリエチレンプラント、国内向けバイオマス発電所等を当連結会計年度に受注した一方、インド向け化学肥料コンプレックスを前連結会計年度に受注した影響などにより、一部の連結子会社における当連結会計年度の受注額が減少したことによるものであります。

なお、提出会社における受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	海外					
	石油化学	71,218	6,600	77,818	42,842	25,650
	石油・ガス	5,067	3,141	8,208	4,055	2,285
	発電・交通システム等	93,046	13,194	106,241	59,821	46,457
	化学・肥料	32,304	68,526	100,830	18,845	81,892
	医薬・環境・産業施設		148	148	29	118
	その他	7	0	8	7	
	小計	201,644	91,611	293,255	125,601	156,404
	国内					
	石油化学		3,943	3,943	268	3,674
石油・ガス	6	620	626	141	485	
発電・交通システム等	55,015	48,679	103,694	52,283	51,347	
医薬・環境・産業施設		1,199	1,199	140	1,059	
その他	92	176	268	224	41	
小計	55,114	54,619	109,733	53,059	56,607	
合計	2,505				295	
	256,758	146,230	402,988	178,660	213,012	
当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	海外					
	石油化学	25,650	116,130	141,781	30,915	111,015
	石油・ガス	2,285	1,946	4,231	1,617	2,735
	発電・交通システム等	46,457	2,092	48,549	36,284	12,135
	化学・肥料	81,892	3,071	84,964	26,876	58,707
	医薬・環境・産業施設	118		118	55	62
	その他		4	4	4	
	小計	156,404	123,245	279,650	95,753	184,657
	国内					
	石油化学	3,674	7,452	11,127	2,280	8,846
石油・ガス	485	144	630	93	524	
発電・交通システム等	51,347	84,109	135,457	28,016	107,447	
医薬・環境・産業施設	1,059	48	1,107	171	936	
その他	41	171	212	190	21	
小計	56,607	91,926	148,534	30,753	117,777	
合計	295				215	
	213,012	215,172	428,185	126,507	302,434	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
- 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前事業年度931百万円、当事業年度835百万円)を含んでおります。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前事業年度12,247百万円、当事業年度79百万円)を控除してあります。
- 4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示してあります。

b. 売上実績

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
主な相手先別の売上実績および総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
PRPC REFINERY AND CRACKER SDN.BHD.	71,501	21.3	37,610	12.8
Chambal Fertilisers and Chemicals Limited	40,643	12.1		
瀬戸内Kirei未来創り合同会社	34,436	10.3		
Shintech Louisiana, LLC	33,817	10.1	45,607	15.5

- (注) 1 当連結会計年度のChambal Fertilisers and Chemicals Limitedおよび瀬戸内Kirei未来創り合同会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度の売上実績は、前連結会計年度と比較して407億円(12.1%)減少しております。
これは、マレーシア向けエチレンコンプレックスの当連結会計年度における期間進捗率が前年同期と比較して減少したことなどによる影響であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針等に関する詳細につきましては、後掲の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載したとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

a. 概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費が持ち直し、設備投資が増加するなど緩やかに回復しており企業収益は高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられ、企業の業況判断は慎重さが見られます。また、世界経済も全体としては緩やかに回復しておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場等の影響、原油価格の動向等に対する警戒感は依然根強く、日本経済および世界経済とも先行きが不透明な状況が続いております。

プラント分野では、国内において設備更新の需要が出てきており、海外においては、アップストリーム(産油・産ガス国におけるエネルギー開発・各種関連設備)への設備投資は抑制された状態が続いているもののダウンストリーム(石油化学プラントや化学肥料プラント等)への設備投資においては、堅調な需要を背景に、アジア地域を中心に案件が具体化しています。インフラ分野では、国内において、メガソーラー発電所やバイオマス発電所等の再生可能エネルギーの設備投資が続いており、また、中長期的には大型ガス火力発電の需要が見込まれます。海外においても、東南アジア等で電力需要は増大しており、今後も設備投資が見込まれます。ソリューションビジネス分野(従来の資源エネルギー分野を拡充)では、既存油田の改修等のサービス業務など、将来の資源開発に向けたソフト業務や関連する業務の需要がでてきております。

b. 受注高

こうした状況の中、当連結会計年度の実績は、次のとおりとなりました。

受注高は、ロシア向けエチレンプラント、ロシア向けポリエチレンプラント、米子バイオマス発電所、石狩バイオマス発電所、富山バイオマス発電所、タイ向けオレフィンプラント拡張、タイ向け石油化学プラント、夢前メガソーラー、インドネシア向け石油化学プラント、国内向けエチレン製造設備増設等のプロジェクトを受注し、2,980億円(前連結会計年度比3.6%減)となり、受注目標(3,000億円)をほぼ計画どおり達成しました。

c. 経営成績

売上高(完成工事高)は、米国向けエチレン製造設備、マレーシア向けエチレンコンプレックス、タイ向け天然ガス焼きコジェネレーション発電所等のプロジェクトの進捗により、2,949億円(前連結会計年度比12.1%減)となりました。

営業損益は、主に米国エチレン製造設備プロジェクトにおいて工事コストが増加したことにより収支が悪化し、他のプロジェクトや一部子会社の収支改善や、販管費の縮減(プロポーザル費の効率的な使用、全社的な経費削減、役員報酬の減額等)を行ったものの、営業損失56億円(前連結会計年度は営業損失329億円)となりました。米国向けエチレン製造設備プロジェクトについては、当第4四半期において、プラントの試運転準備の段階で、機器不具合や工物品質等に起因する手直し工事が発生したことおよび顧客要請に応じて工程を見直したことにより、工事費用と当社管理費の増加が生じました。現在では工事は完了し、試運転も開始しており、2019年度上期中の完成・引き渡しを予定しております。

経常利益は、ブラジル持分法適用会社が遂行するプロジェクトの採算向上や過年度にコスト計上済の税金の還付等によって大幅に収支が改善し、持分法による投資利益64億円、および、過年度に完成済のインド向けプロジェクトの紛争解決等により受取利息37億円を計上したことにより、34億円(前連結会計年度は経常損失278億円)となりました。

特別利益は、固定資産売却益0.8億円、法人税等は子会社等にかかる税金等による42億円を計上し、税金費用控除後の親会社株主に帰属する当期純損失は、8億円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失268億円)となりました。

期初に公表しました業績予想を下回る結果となり、また2期連続の最終赤字となりましたことを、深くお詫び申し上げます。

今回の大幅な収支悪化およびこれに伴う自己資本の毀損を受け、当社の経営者は、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2)対処すべき課題」に示したとおり、当該プロジェクトを現行計画どおり完工し、EPC事業を黒字化することが最重要であると認識しており、再生計画の下、その取り組みを強化してまいります。

d. 資金の状況

当社グループの資本の財源および資金の流動性について、当社の経営者は、円滑な事業活動に必要な水準の流動性を確保すべく、自己資金のほか、銀行からの借入による資金調達を行っております。運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメント契約を締結しているほか、支払金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。詳細につきましては、後掲の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に記載したとおりであります。

また、当連結会計年度においては、2018年11月28日開催の当社取締役会において第三者割当によるA種優先株式の発行等を決議し、2019年2月12日開催の当社臨時株主総会の承認等の必要な手続を経て、当連結会計年度末までにA種優先株式の発行および払込が完了しております。

本第三者割当による資本調達の実施により、前連結会計年度における米国向けエチレン製造設備プロジェクトの収支悪化に伴い毀損した自己資本を回復させるとともに、事業ポートフォリオ拡充のための事業開発・投資、IoT活用によるプラントの運転・保全支援サービスの推進、研究開発・要素技術開発の推進、EPC遂行業務のDigital Transformationの推進、管理業務改善・企業基盤強化に資金を充当することにより、事業基盤の強化および安定的な成長を目指してまいります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、米国向けエチレン製造設備プロジェクトにおける工事コストの増加等に伴い258億円の資金減少(前連結会計年度は228億円の資金減少)となりました。また、当該工事コストの増加により、前期に引き続いて営業損失を計上することとなり、当連結会計年度末において、金融機関との間で締結している借入契約等に付されている財務制限条項に抵触することとなりました。継続企業の前段に重要な疑義を生じさせるような状況に有りますが、前述および「2 事業等のリスク(4) 継続企業の前段に関する重要事象等」に記載のとおり、第三者割当増資の完了に伴い財務体質が強化されたほか、米国向けエチレン製造設備プロジェクトは、完成まであとわずかとなり、再生計画に基づき、米国向けエチレン製造設備プロジェクト以外のプロジェクト収支は順調に推移していること、更に、当期の新規受注をほぼ計画どおりに達成したことにより今後のキャッシュ・フローは確保されております。また、有価証券報告書提出日現在、財務制限条項に抵触した借入契約等につきまして、金融機関との交渉を進めてまいりました結果、当該条項の適用免除の合意に至り、金融機関の支援体制は確保されております。

第三者割当増資の完了等に伴い財務活動によるキャッシュ・フローが167億円の資金増加となったことにより、当連結会計年度末の資金残高は979億円(前連結会計年度末から86億円減少)となり、引き続き、円滑な事業活動に必要な水準の流動性を確保しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	1.7	1.4	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	132.0	52.8	71.4	77.0

- (注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い
- * 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - * キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
 - * 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 引受契約の締結

当社は、2018年11月28日開催の当社取締役会において、2019年2月12日開催の当社臨時株主総会において議案の承認等を得られることを条件として、インテグラルTeam投資事業有限責任組合およびInnovation Alpha Team L.P.（以下、2社をあわせて「割当先」という。）に対して第三者割当によりA種優先株式を発行することおよび割当先がA種優先株式を引き受けることに関する引受契約書を締結することを決議し、同日付で割当先と引受契約を締結いたしました。本第三者割当に関する払込みは、当該臨時株主総会の承認後、2019年3月6日に行われました。

なお、A種優先株式発行の要項は以下のとおりです。

株式の名称

東洋エンジニアリング株式会社A種優先株式（以下、「A種優先株式」という。）

募集株式の数

20,270,300株

募集株式の払込金額

1株につき740円

増加する資本金および資本準備金

資本金 7,500,011,000円（1株につき、370円）

資本準備金 7,500,011,000円（1株につき、370円）

払込金額の総額

15,000,022,000円

払込期間

2019年2月13日から2019年3月29日

発行方法

第三者割当の方法により、インテグラルTeam投資事業有限責任組合に17,576,600株、Innovation Alpha Team L.P.に2,693,700株を割り当てる。

剰余金の配当

当社は、普通株式を有する株主（以下、「普通株主」という。）および普通株式の登録株式質権者（以下、「普通登録株式質権者」という。）に対して剰余金の配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主（以下、「A種優先株主」という。）またはA種優先株式の登録株式質権者（以下、「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、A種優先株式1株につき、普通株式1株当たりの配当額と同額の剰余金の配当を普通株主および普通登録株式質権者に対する剰余金の配当と同順位にて行う。

残余財産の分配

[1] 優先分配金

当社は、残余財産の分配をするときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株当たり、740円（ただし、A種優先株式につき、株式の併合もしくは分割、株式無償割当てまたはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）を支払う。

[2] 非参加条項

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配を行わない。

議決権

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

株式の併合または分割および株式無償割当て

[1] 分割または併合

当社は、株式の分割または併合を行うときは、普通株式およびA種優先株式の種類ごとに、同時に同一の割合で行う。

[2] 株式無償割当て

当社は、株式無償割当てを行うときは、普通株式およびA種優先株式の種類ごとに、当該種類の株式の無償割当てを、同時に同一の割合で行う。

普通株式を対価とする取得請求権

A種優先株主は、いつでも、法令の定める範囲内において、当社に対し、普通株式の交付と引換えに、その有するA種優先株式の全部または一部を取得することを請求することができるものとし、当社は、当該請求に係るA種優先株式1株を取得するのと引換えに、当該A種優先株主に対して普通株式1株を交付する。

(2) 技術導入契約

現在締結している主要な技術導入契約は次のとおりであります。

(提出会社)

契約先	内容	契約期間	契約年月
W.R. Grace & Co.-Conn.(米)	ポリプロピレン製造プロセスに関する技術	規定なし (双方の合意で終了)	2005年8月
Scientific Design Company, Inc.(米)	エチレンオキッドおよびエチレングリコール製造プロセスに関する技術	規定なし (双方の合意で終了)	2006年6月
Chart Energy & Chemicals, Inc.(米)	天然ガス液化技術	2019年6月まで	2009年7月
Lummus Technology, LLC(米)	オレフィン製造プロセスおよびガソリン水添プロセスに関する技術	10年間	2011年11月
Kellogg Brown & Root, LLC(米)	アンモニア製造プロセスに関する技術	5年間、以後は 1年毎に最長5年延長可	2012年11月
JXTGエネルギー株式会社	廃苛性ソーダ湿式酸化処理に関する技術	2019年9月まで	2014年7月
BASF SE(独)	酸性ガス除去プロセスに関する技術 (天然ガス用)	10年間	2016年4月
Univation Technologies, LLC.(米)	ポリエチレン製造プロセスに関する技術	規定なし (双方の合意で終了)	2016年8月
Stone & Webster International, Inc.(米)	発電所および関連施設の総合計画、設計、建設に関する技術	2022年3月まで	2017年3月
BASF SE(独)	酸性ガス除去プロセスに関する技術 (アンモニア・合成ガス用)	10年間	2017年10月
シュナイダー エレクトリック ソフトウェア株式会社	物質収支・熱収支計算に関する汎用 プロセスシミュレーションソフト ウェア	6年間	2019年4月

5 【研究開発活動】

(EPC事業)

当連結会計年度において、当社グループは研究開発費798百万円を投入し、技術力強化方針として「新たなビジネス・商品開拓」、「基幹ビジネスの基盤強化」、「各事業部のビジネス戦略強化」につき、以下の研究開発活動を自社グループ内および産官学連携により実施いたしました。

《新たなビジネス・商品開拓》

IoT分野では、デジタル基盤を介したプラント運営支援を目指し、DX-PLANT™のソリューション深化と拡販を昨年度に発足した“IoT推進部”および“DXエンジニアリング部”を中心に進めています。日鉄エンジニアリング株式会社との連携を基に、システム基盤の構築、運用も完了し、工場オーナーにとって導入しやすく、その要求に柔軟に対応できる体制を整えました。肥料のほかに石化工場への適用アプローチを開始しており、さらに新しい顧客支援領域を拡張し、工場オーナーの収益改善に貢献していきます。

環境・省エネ分野では、低炭素社会に貢献すべく、革新的省エネルギー蒸留システム“SUPERHIDIC”の研究開発への継続的取り組みとともに国内外での販売促進を本格化させています。また、個別の蒸留塔に対する省エネ化だけでなく、プロセス系・用役系全体を対象としたエネルギーアセスメントについても、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)からの助成をいただき取り組んでいます。これにより、包括的な観点からSUPERHIDICを提案できるようになるだけでなく、これまでにない革新的なアイデアを創出できると期待しています。

CCS分野では、地球温暖化対策の国際的な枠組みである「パリ協定」に基づいた温室効果ガス排出量削減目標達成に向けて、当年度は二酸化炭素の分離回収・貯留に関する技術分野で日鉄エンジニアリング株式会社などの協業パートナーと連携を行い、CCSを視野に入れたCO₂-EOR案件での具体化を図ってきました。また、日本CCS調査株式会社への出資・派遣などの対外的な活動も引き続き実施しています。

バイオマス燃料分野では、NEDOの委託を受け、三菱日立パワーシステムズ株式会社、中部電力株式会社、およびJAXA(国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構)と共同で、木質系バイオマスを原料としたバイオジェット燃料を合成する一貫製造実証プロジェクトに参画しています。

原子力分野では廃炉先進国ドイツで使用済燃料や廃棄物の貯蔵技術、同施設運営の実績を有するドイツGNS(Gesellschaft für Nuklear-Service mbH)社と協力関係を進め国内の廃炉分野で共同提案を行うなど取り組みを推進しています。

《基幹ビジネスの基盤強化》

急速な進歩を遂げているデジタル化の波を当社の基幹ビジネスであるEPC遂行力強化に迅速に取り込むためDXoT(Digital Transformation of TOYO)に取り組んでいます。当年度は、Hexagon社のSmart Plant Constructionを導入しAWP(Advanced Work Packaging)による工事管理を開始するとともに、経験に頼っていた3D設計の品質チェックをシステム化することで設計品質の向上ならびにチェック作業の効率化を図りました。また、RPA(Robotic Process Automation)、BI(Business Intelligence)、AI等のデジタル技術を検証し、順次業務へ適用することで生産性と業務スピードの向上を目指します。さらに、TOYO Digital Daysと呼ぶ社内啓蒙イベントを開催し、デジタル変革文化の醸成を図っています。

工事技術分野ではAWPやConstructability Studyの実用化推進、工事施工期間中に有効な資材養生技術の研究、ドローンを活用した測量技術の評価などを行い、基礎技術力強化、新技術の調査と実用化を進めています。

《各事業部のビジネス戦略強化》

尿素プロセス“ACES210”は当社が開発した代表的保有プロセスであり、大型化と省エネを図るためのプロセス改良に日々取り組んでいます。2018年7月にはインドネシア向け尿素製造設備(1,725 t/日)を、2019年2月にはインド向け肥料製造設備(2,000 t/日 x 2系列)のプラントをお客様に引き渡しました。また、プロセスの優位性が評価され、2017年3月に引き渡しとなった世界最大生産量のナイジェリア向け尿素製造設備(4,000 t/日)は、引き続き2号機を受注しました。今後も継続して一層のプロセス改良に取り組みつつ、またIoT技術との連携を推進することで設備の運転および保全の最適化に貢献していきます。

医薬品分野では、当社の連結子会社であるテックプロジェクトサービス株式会社(100%出資子会社)が、医薬品製造企業の多様なニーズに応えるエンジニアリングサービスを提供すべく、主力の低分子医薬品向けに原薬連続生産技術開発および高薬理活性物質用移動式集塵装置、バイオ医薬品向けにシングルユース技術の新規装置開発および精製工程連続化技術開発等、将来を見据えた革新的な技術開発を行っています。また、今後の成長が期待される中

分子医薬品向け製造技術開発も開始しました。

鉄道システムインテグレーター(鉄道SI)としての技術・知見の獲得および市場調査を目的としたタスクチームを約10年前に立ち上げ、交通ビジネスへの取り組みを本格的に開始しました。その成果として2015年に当社初の鉄道EPCプロジェクトであるジャカルタMRTを受注し、2019年3月には完工して客先への引き渡しを終えました。本プロジェクトの経験を活かして、当社は日本では数少ない海外鉄道プロジェクトのEPCに一括で対応できる鉄道SIとなることを目指していきます。

海洋資源開発の分野では、協業パートナーである日鉄エンジニアリング株式会社、米国Baker Hughes社、GE社、ノルウェーAker Solutions社、などの協力により、現在の油価状況における最適な海洋資源開発手法の検討を継続的に行っています。当年度は、JOGMEC(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構)より「東南アジア海域等でのサワーガス田開発に関するサブシー生産システムに係る事前検討スタディ」業務、および「洋上生産施設の省人化を目的としたプラント設計方法調査」業務を受託し、産油国向けに本邦シーズ技術を用いた海洋システムに関する事前スタディを実施しました。これらを基に具体的なプロジェクトへの移行に向け引き続き活動中です。また、メタンハイドレート開発への取り組みも継続するとともに、新たに海底鉱物資源開発への取り組みも開始しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(EPC事業)

当連結会計年度において、特記すべき設備投資は行っていません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・総合エンジニア リングセンター (千葉県習志野市)	EPC事業	計画、設計、 調達、工事管理	2,184	0	4,489 (35,870)	9	118	6,802	973 〔182〕

(注) 1 〔 〕内は、臨時従業員数で外数であります。

2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(EPC事業)

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
A種優先株式	25,000,000
計	100,000,000

(注) 当社の各種類株式の発行可能種類株式総数の合計は125,000,000株であり、当社定款に定める発行可能株式総数100,000,000株を超過しますが、発行可能種類株式総数の合計が発行可能株式総数以下であることにつきましては、会社法上要求されておりません。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,558,507	38,558,507	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 (注) 1
A種優先株式	20,270,300	20,270,300	非上場	単元株式数 100株 (注) 2
計	58,828,807	58,828,807		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に特に限定のない当社における標準となる株式であります。

2 A種優先株式の内容は以下のとおりであります。

(1) 剰余金の配当

当社は、普通株式を有する株主（以下、「普通株主」という。）および普通株式の登録株式質権者（以下、「普通登録株式質権者」という。）に対して剰余金の配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主（以下、「A種優先株主」という。）またはA種優先株式の登録株式質権者（以下、「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、A種優先株式1株につき、普通株式1株当たりの配当額と同額の剰余金の配当を普通株主および普通登録株式質権者に対する剰余金の配当と同順位にて行う。

(2) 残余財産の分配

優先分配金

当社は、残余財産の分配をするときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株当たり、740円（ただし、A種優先株式につき、株式の併合もしくは分割、株式無償割当てまたはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）を支払う。

非参加条項

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 議決権

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(4) 株式の併合または分割および株式無償割当て

分割または併合

当社は、株式の分割または併合を行うときは、普通株式およびA種優先株式の種類ごとに、同時に同一の割合で行う。

株式無償割当て

当社は、株式無償割当てを行うときは、普通株式およびA種優先株式の種類ごとに、当該種類の株式の無償割当てを、同時に同一の割合で行う。

(5) 普通株式を対価とする取得請求権

A種優先株主は、いつでも、法令の定める範囲内において、当社に対し、普通株式の交付と引換えに、その有するA種優先株式の全部または一部を取得することを請求することができるものとし、当社は、当該請求に係るA種優先株式1株を取得するのと引換えに、当該A種優先株主に対して普通株式1株を交付する。

(6) 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしていない。

(7) A種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり既存株主への影響を考慮したためです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注)1	普通株式 154,234,032	普通株式 38,558,507		18,198		8,418
2019年3月6日 (注)2	A種優先株式 20,270,300	普通株式 38,558,507 A種優先株式 20,270,300	7,500	25,698	7,500	15,918
2019年3月6日 (注)3		普通株式 38,558,507 A種優先株式 20,270,300	7,500	18,198	11,368	4,549

(注)1 2017年6月27日開催の第62期定時株主総会決議により、2017年10月1日をもって、普通株式5株を1株に株式併合しました。これにより、株式併合後の発行済株式総数は154,234,032株減少し、38,558,507株となっております。

2 第三者割当増資によるものであります。

発行価格 1株につき740円

資本組入金 1株につき370円

割当先 インテグラルTeam投資事業有限責任組合

Innovation Alpha Team L.P.

3 2018年11月28日開催の取締役会決議および2019年2月12日開催の臨時株主総会決議により、資本金および資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		28	40	117	124	17	14,255	14,581	
所有株式数 (単元)		94,591	5,869	103,299	48,765	184	131,810	384,518	106,707
所有株式数 の割合(%)		24.60	1.53	26.86	12.68	0.05	34.28	100.00	

- (注) 1 自己株式224,680株は「個人その他」に2,246単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。
 2 証券保管振替機構名義の株式1,980株は「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ19単元および80株含まれております。

A種優先株式

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1	1			2	
所有株式数 (単元)				175,766	26,937			202,703	
所有株式数 の割合(%)				86.71	13.29			100.00	

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

2019年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
インテグラルTeam投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	17,576	29.99
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	8,754	14.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,140	8.77
Innovation Alpha Team L.P.	PO Box 309, Ugland House Grand Cayman, KY1-1104 Cayman Islands	2,693	4.59
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	1,000	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	992	1.69
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	919	1.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	600	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	515	0.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	470	0.80
計		38,662	65.97

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	5,140千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	992千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	600千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	515千株

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)の所有株式は、三井化学株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井化学株式会社が留保しております。

3 2017年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが2017年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保割合 (%)
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー (Wellington Management Company LLP)	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コングレス・ストリート280	9,649	5.01

所有議決権数別

2019年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する所有議決権の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	87,540	22.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	51,407	13.44
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	10,000	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,920	2.59
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	9,195	2.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,009	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,155	1.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,700	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,407	0.89
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,354	0.87
計		190,687	49.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 20,270,300		(1) 株式の総数等に記載のとおり
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,227,200	382,272	
単元未満株式	普通株式 106,707		
発行済株式総数	58,828,807		
総株主の議決権		382,272	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,980株(議決権19個)および80株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	普通株式 224,600		普通株式 224,600	0.38
計		224,600		224,600	0.38

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条7号の規定による普通株式の取得（単元未満株式の買取請求）

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,035	817
当期間における取得自己株式	138	76

(注) 当期間における取得自己株式は、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)	3	2		
その他(株式併合による減少)				
保有自己株式数	224,680		224,818	

(注) 当期間における保有自己株式数は、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当の実現と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとしております。内部留保資金については、新たな事業分野への戦略的投資、研究開発投資、事業リスクに備えるための任意積立金等に充当し、今後の持続的な成長を実現するために効果的に活用してまいります。

当社は、年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨定款に定めております。

当事業年度の中間配当および期末配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。早期の業績回復および復配を目指し、全力を挙げてまいりますので、株主の皆様には何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

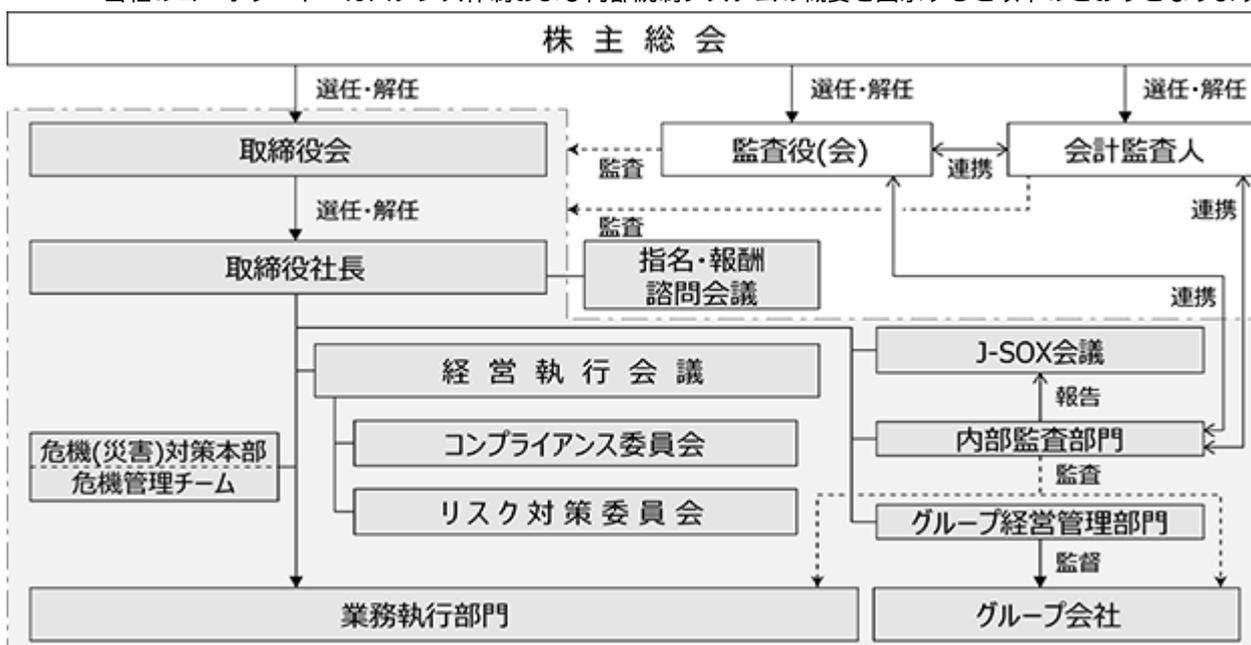
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (1) 経営の基本方針」に記載する経営の基本方針に基づき事業活動を行い、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るためには、実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実現が不可欠であると認識し、次の基本方針に沿ってコーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組んでまいります。

- ・株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- ・多様なステークホルダーの利益を考慮し適切な協議に努めるとともに、会社情報の適時・適切な開示や株主との建設的な対話に努める。
- ・取締役および監査役は、その受託者責任を認識し、求められる役割・責任を果たすとともに、独立社外取締役の招聘など経営監督機能の強化に取り組む。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

- ・当社は、監査役会設置会社であります。
- ・取締役会は、社外取締役4名を含む9名の取締役で構成され、経営および業務執行に係る全ての重要事項について審議・決定を行うとともに、職務執行に関する取締役相互の監視と監督を行っております。
- ・当社は、迅速かつ効率的な業務執行体制の確保を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会で選任され(17名(取締役兼任者含む))最高経営責任者(CEO)の指揮のもと、委嘱された業務の執行にあたります。
- ・当社は、取締役、執行役員の候補者の指名、代表取締役の選定・解職および役職の委嘱・解嘱、ならびに取締役、執行役員の報酬制度および報酬等に関する決定プロセスの透明性を確保することを目的として、取締役社長の諮問機関として指名・報酬諮問会議を設置しております。当該会議は、取締役社長 永松治夫を議長とし、社外取締役 林洋和、社外取締役 田代真巳、社外取締役 山田裕介、社外取締役 山本礼二郎、社外監査役 船越良幸、社外監査役 内田清人により構成されております。
- ・経営執行会議は、最高経営責任者(CEO)である取締役社長の諮問機関として、役付執行役員(常務執行役員以上)および主要部門長により構成され、業務執行に関する主要事項の報告・審議をしております。
- ・監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、取締役の職務執行、内部統制の構築・運用状況、四半期決算や年度末決算などの監査実施要領、監査の内容・結果などについて報告や審議を行っております。
- ・当社の事業内容や形態に鑑みて、以上の体制が企業統治を実効的に機能させる上で有効であると考えているため、監査役会設置会社の体制を採用しております。
- ・当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制システムの概要を図示すると以下のとおりとなります。



企業統治に関するその他の事項

[1] 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために必要な体制(内部統制システム)を整備し、体制の構築と運用が「計画、実行、点検、行動」のサイクルに沿って確実に実行されるように努め、必要に応じ見直しを行っております。また財務報告の内部統制については、当社グループの全社統制および業務プロセスの整備と運用状況の評価を実施し、有効性は勿論、効率面にも注力し、整備と運用の改善を継続して行っております。

[2] リスク管理体制の整備状況および当該体制を採用する理由

<コンプライアンス・リスク>

企業活動の根本として法令遵守は勿論、社会正義や倫理に違反することがないように、役員行動規範、コンプライアンス・マニュアル、その他関連する規程を定め、また、Chief Compliance Officer(CCO)を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する啓蒙・推進活動およびコンプライアンス体制の運営・監視に努めております。また、内部監査部門および監査役によるコンプライアンスに関する定期監査を実施し、継続的にコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。更に、コンプライアンスについての社内報告体制として内部通報制度を整備し、社内外に相談窓口・通報窓口を設けております。

<事業遂行上のリスク>

当社は、プロジェクト収支や財政リスクを管理するため、以下の対応を行っております。

受注前(案件選別、見積)段階

個々の案件につき、技術や仕事の内容を審査し、同時にリスクの把握と評価を行い、影響度合いや発生確率を考慮し、合理的な対応策を策定するため、および、その策定プロセスにおける透明性と牽制機能を確保するため以下の体制を整備し構築・運用しております。

ア．戦略的視点からの案件選別強化

イ．社内手順書に基づく各部門によるリスク把握と評価およびこれらへの対応

ウ．重大なリスクに対するリスク対策委員会による検証と対応の指示

エ．経営執行会議による議論と対応の指示および取締役会による重要案件の基本方針の承認

オ．受注プロセスにおける、社長、Chief Financial Officer(CFO)、経営企画担当役員によるオファー最終承認

受注後(プロジェクト実行)段階

プロポーザル段階におけるリスク評価や前提条件をリスク対策として反映させたプロジェクト実行方針の承認と、実行期間中の定期的な報告とモニタリングを通じた適切なリスク対策の実行によるプロジェクト収支の維持・向上のため、以下の体制を構築・運用しております。

ア．設備の設計、調達、工事の実行段階における、品質、工程、コストに関するプロジェクト管理部門によるモニタリングと監査

イ．経営執行会議による対応の指示

ウ．四半期毎のプロジェクト成果報告

エ．設備の工事・試運転段階における工事安全審査とSQE(安全・品質・環境)会議による対応の指示

<グループ会社・リスク管理>

グループ経営管理部門とEPC各部門による一連の活動により、グループ会社のプロジェクト遂行能力の強化および連結利益目標管理の徹底を推進します。

<その他のリスク、危機管理>

危機管理体制としては、危機管理規程に基づき、役員や関係者の海外における危害、プラントや装置類の事故への対応手順や災害、震災による損害など企業として想定すべきリスクに対する事業継続計画を定め、平時においては危機管理チームが危機に繋がる可能性を早期に察知・把握し、危機発生時には、リスクの顕在化による影響を最小限に抑制するため、社長直轄の危機対策本部が危機対応に関する全ての事項について必要な意思決定を行い、対応する体制を整備しております。

[3] 責任限定契約の概要

当社は、社外取締役および社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

[4] 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

[5] 取締役の選任

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決めます。ただし、累積投票によらない旨定款に定めております。

[6] 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする旨定款に定めております。これは、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

[7] 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

<自己の株式の取得>

当社は、自己の株式の取得について、当社を取り巻く経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

<中間配当>

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

[8] 種類株式の発行

普通株式は、株主としての権利内容に制限のない株式ですが、A種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しません。これは資本増強にあたり既存の株主への影響を考慮したためです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	山口 正明	1955年3月7日生	1977年4月 当社入社 2009年6月 当社経理財務本部長代行 2010年4月 当社執行役員、経理財務本部長 2013年4月 当社常務執行役員、Chief Financial Officer 2013年6月 当社取締役 2014年4月 当社総務人事部 経理財務本部 管掌 2015年4月 当社経理財務本部 プロジェクト管理本部 管掌 2016年4月 当社業務監査部 SQE本部 経理財務本部 調達本部 管掌 2017年4月 当社取締役会長(現任)	(注3)	普通株式 8,900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	永松 治夫	1957年4月 1日生	1981年4月 当社入社 2000年6月 Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd. Managing Director 2013年4月 当社執行役員、インフラ事業本部長代行 兼 イン フラ事業本部インフラプロジェクト本部長 2016年4月 当社常務執行役員、インフラ事業本部長 2017年6月 当社取締役 2018年4月 当社代表取締役(現任)、取締役社長(現任)	(注3)	普通株式 5,000
代表取締役	芳澤 雅之	1959年3月 31日生	1982年4月 三井物産(株)入社 2006年8月 Mitsui Gas e Energia do Brasil Ltda. President & CEO 2011年6月 当社執行役員、経営計画本部長代行 2014年4月 三井物産(株)関西支社副支社長 兼 西日本 機械・ プロジェクト統括 2015年6月 当社専務執行役員、グループ経営企画本部 経営 管理本部 管掌 2015年6月 当社取締役 2016年4月 当社Chief Compliance Officer、IT企画管理本部 グループ経営企画本部 経営管理本部 管掌 2016年6月 当社代表取締役(現任) 2017年4月 当社グループ経営企画本部 経営管理本部 管掌 2018年4月 当社経営企画本部 事業開発本部 管掌 2019年4月 当社副社長(現任)、経営企画本部 事業開発本部 ソリューションビジネス事業本部 管掌(現任)	(注3)	普通株式 3,900
代表取締役	阿部 知久	1955年1月 29日生	1979年4月 当社入社 2009年5月 当社海外営業第一本部アジア営業グループマネー ジャー 2012年4月 当社執行役員、海外営業統括本部プラント営業本 部長 2015年4月 当社常務執行役員、プラント営業統括本部長 2016年6月 当社取締役 2017年4月 当社プラント事業本部長 2018年4月 当社事業統括管理本部 工事本部 調達本部 グ ループ全体の営業活動 管掌(現任) 2019年4月 当社代表取締役(現任)、専務執行役員(現任)	(注3)	普通株式 3,700
取締役	脇 謙介	1959年5月 15日生	1983年4月 当社入社 2007年6月 当社経理・財務本部経理部長 2014年4月 当社経理財務本部長 2016年4月 当社執行役員 2017年4月 当社Chief Financial Officer(現任) 2018年4月 当社常務執行役員(現任)、経理財務本部 管掌(現 任) 2018年6月 当社取締役(現任)	(注3)	普通株式 900
取締役	林 洋和	1948年3月 19日生	1971年7月 通商産業省入省 1996年1月 内閣総理大臣秘書官 2001年7月 経済産業省貿易経済協力局長 2002年7月 同省商務情報政策局長 2003年8月 同省通商政策局長(2005年9月退官) 2008年4月 東京ガス(株)常務執行役員 兼 広域圏営業本部長 2010年4月 同社副社長執行役員 2013年6月 (株)上組社外監査役 2013年7月 (一財)流通システム開発センター会長(現任) 2016年6月 当社取締役(現任)	(注3)	普通株式 4,000
取締役	田代 真巳	1952年5月 11日生	1976年4月 (株)三井銀行入行 2001年4月 (株)三井住友銀行国際審査部長 2002年12月 同行シンガポール支店長 2003年6月 同行執行役員 2006年6月 太陽石油(株)取締役 2010年7月 SMBCインターナショナルビジネス(株)副社長 2012年6月 同社代表取締役社長 2013年12月 (株)ACKグループ社外監査役(非常勤) 2015年6月 当社取締役(現任) 2016年12月 (株)ACKグループ(現 (株)オリエンタルコンサルタン ツホールディングス)社外取締役(現任)	(注3)	普通株式 1,000
取締役	山田 裕介	1953年12月 26日生	1977年4月 野村證券(株)入社 1999年6月 同社取締役 2003年4月 同社常務取締役 2003年6月 同社常務執行役員 兼 野村ホールディングス(株)執行 役員 2009年3月 (株)ジャフコ常務執行役員 2009年6月 同社常務取締役 2013年4月 同社専務取締役 2014年7月 UUUM(株)常勤監査役 2015年6月 当社取締役(現任) 2015年8月 UUUM(株)社外取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注3)	普通株式 3,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	山本 礼二郎	1960年10月 3日生	1984年4月 ㈱三井銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 2000年1月 ユニゾン・キャピタル㈱参画 2004年4月 GCA㈱取締役パートナー 2005年10月 ㈱メザニン代表取締役 2006年1月 インテグラル㈱代表取締役パートナー(現任) 2009年1月 ㈱ビー・ピー・エス取締役 2009年12月 ㈱ヨウジヤマモト取締役 2012年1月 インテグラル・パートナーズ㈱代表取締役(現任) 2013年8月 ㈱ヨウジヤマモト監査役(現任) 2013年10月 ㈱TBIホールディングス取締役 2014年10月 信和㈱取締役 2014年10月 ㈱ジェイトレーディング取締役 2016年2月 イトキン㈱社外取締役(現任) 2017年1月 ㈱アデランス社外取締役(現任) 2019年3月 当社取締役(現任)	(注3)	
常任監査役 (常勤)	内田 正之	1956年1月 17日生	1980年4月 当社入社 2006年6月 当社技術ビジネス本部長代行 兼 商品開発グループマネージャー 兼 応用技術グループマネージャー 2008年6月 当社執行役員、経営統括本部長代行 2010年4月 当社常務執行役員 2010年6月 当社取締役 2011年5月 当社経営計画本部長 2014年4月 当社SQE本部長 兼 業務監査部長 兼 品質マネジメント部長 2015年4月 当社Chief Compliance Officer、Chief Technology Officer、IT企画管理本部 管掌 2016年6月 当社常任監査役(現任)	(注4)	普通株式 3,300
監査役 (常勤)	生方 千裕	1959年2月 11日生	1983年4月 当社入社 2011年5月 当社財務部長 2019年6月 当社監査役(現任)	(注5)	
監査役	船越 良幸	1950年4月 13日生	1976年4月 三井東圧化学㈱入社 2004年6月 三井化学㈱執行役員、業革推進室長 2004年9月 同社生産・技術部門大阪工場長 2007年4月 同社常務執行役員、生産・技術本部副本部長 兼 同本部生産統括部長 2008年4月 同社生産・技術本部副本部長 兼 同本部生産統括部長 兼 SCM室長 2009年4月 同社生産・技術本部副本部長 2009年6月 同社専務取締役、生産・技術本部部長 2011年6月 本州化学工業㈱代表取締役社長 兼 監査室長 2015年6月 同社取締役会長 2015年6月 当社監査役(現任)	(注5)	
監査役	内田 清人	1972年10月 9日生	1999年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 2003年4月 公正取引委員会事務総局審査局特定任期付職員 2008年4月 岡村綜合法律事務所パートナー(現任) 2014年1月 東京簡易裁判所司法委員(現任) 2014年7月 (独)中小企業基盤整備機構契約監視委員会委員(現任) 2015年6月 当社監査役(現任) 2016年10月 公安審査委員会委員補佐(現任) 2017年6月 日本弁護士連合会裁判迅速化法問題対策委員会委員(現任)	(注5)	
計					普通株式 33,700

- (注) 1 取締役林洋和氏、取締役田代真巳氏、取締役山田裕介氏、取締役山本礼二郎氏は、社外取締役であります。
2 監査役船越良幸氏および監査役内田清人氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 常任監査役内田正之氏の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役生方千裕氏、監査役船越良幸氏および監査役内田清人氏の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社は、取締役9名のうち4名の社外取締役、監査役4名のうち2名の社外監査役を選任しております。

<当社との関係ならびに選任理由等>

氏名	当社との関係	選任理由等
林 洋和 (社外取締役)	該当事項はありません。	林洋和氏は、経済産業省に在籍し、主に貿易振興、通商政策の分野において、行政における豊富な経験と高い見識を有し、また、会社経営においても優れた経験と知見を有しており、これらを活かし、独立した立場から当社経営の諸問題について、公正かつ的確な指摘や意見を述べ、当社経営を適切に監督しており、引き続き、社外取締役として適切な職務の遂行が期待できるため、同氏を選任しております。 また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した意見・提言をしております。
田代 真巳 (社外取締役)	該当事項はありません。	田代真巳氏は、金融機関での長期にわたる国際的業務経験と、経営者としての豊富な経験や高い見識を有しており、当社経営全般にわたって、独立した立場から、グローバルな視点に立った的確な指摘や意見を述べ、当社経営を適切に監督しており、引き続き、社外取締役として適切な職務の遂行が期待できるため、同氏を選任しております。 また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した意見・提言をしております。
山田 裕介 (社外取締役)	該当事項はありません。	山田裕介氏は、証券・金融・資本市場に関する知識・経験や、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、当社経営全般にわたって、独立した立場からの的確な指摘や意見を述べ、当社経営を適切に監督しており、引き続き、社外取締役として適切な職務の遂行が期待できるため、同氏を選任しております。 また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した意見・提言をしております。
山本 礼二郎 (社外取締役)	山本礼二郎氏は、インテグラル株式会社の代表取締役パートナーを兼務しており、同社は当社A種優先株式の引受先であるインテグラルTeam投資事業有限責任組合およびInnovation Alpha Team L.P.の無限責任組合員に出資および投資助言を行っております。	山本礼二郎氏は、投資ファンド運営会社の経営者を務めるとともに、さまざまな事業会社の経営者を歴任するなど、金融や企業経営について豊富な経験と高い見識を有しており、当社経営を適切に監督しており、引き続き、社外取締役として適切な職務の遂行が期待できるため、同氏を選任しております。
船越 良幸 (社外監査役)	船越良幸氏は、当社の主要株主である三井化学株式会社の元業務執行者であります。同社は当社の経営に支配的な影響を及ぼすような状況になく、経営に対する監視・監督機能の客観性、中立性は確保されております。 また、当社は、三井化学株式会社と製造設備の販売、原材料の購入等の取引関係がありますが、いずれも一般取引であり、当社の経営に支配的な影響を及ぼすような状況にありません。	船越良幸氏は、当社と関係の深い化学業界において長年経営に携わり、経営についての幅広い経験や高度な見識を有しており、これらを活かした、独立した立場からの適切な監査を期待できるため、同氏を社外監査役として選任しております。 また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した意見・提言をしております。
内田 清人 (社外監査役)	当社は、内田清人氏がパートナーとして所属する岡村綜合法律事務所から同氏以外の弁護士による法律上のアドバイスを必要に応じて受けておりますが、同事務所と当社における取引額は、同事務所の年間収入および当社連結売上高のいずれにおいてもその割合は低く、経営に対する監視・監督機能の客観性、中立性は確保されております。	内田清人氏は、弁護士として培ってきた知識・経験に基づき、独立した立場から経営に対する公正な監視・監督が期待できるため、同氏を社外監査役として選任しております。同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。 また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した意見・提言をしております。

<社外役員の独立性およびその選任状況に関する考え方等>

社外取締役については、企業経営、リスク管理、法令遵守、グローバル経営等の分野における高い見識や豊富

な経験を有し、当社の経営全体を俯瞰して多様なステークホルダーの視点から客観的かつ実践的な意見表明、助言を行うことができる者を選任しております。社外監査役については、様々な分野での高い見識や豊富な経験を有し、当社の経営全体を俯瞰して、取締役の職務・業務執行の適正性について適切に監査することができる者を選任しております。

また、当社は、社外役員の独立性判断にあたり、東京証券取引所の定める独立性判断基準に準じ、6名の社外役員の内5名の社外役員につき、同取引所に独立役員として届け出ております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、取締役会その他社内の重要な会議へ出席するとともに、取締役、執行役員および主な従業員等から事業状況や職務執行状況を聴取し、会社の業務および財産の状況に関する調査を行い、取締役の職務の執行を監査しています。なお、常勤監査役生方千裕氏は、当社において財務部長を務め、財務、会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社は、取締役社長直轄の内部監査部門として、業務監査部(5名)を設置しております。業務監査部は、会社業務の適法性および合理性について評価するとともに、業務の有効性および効率性について助言・勧告を行っております。また、財務報告に係る内部統制の整備・運用の独立評価を行っており、結果について取締役社長直下の組織であるJ-SOX会議に報告しております。

また、監査役会、会計監査人および業務監査部の間で、会社の事業状況に関する所見の説明や、それぞれの年度監査計画と重点監査項目、監査方法、審査と品質管理の体制、監査結果等につき意見交換を行うなど、それぞれの独立性を配慮しつつ、相互に密接な意思疎通を図り連携して監査を実施しております。

会計監査の状況

[1] 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

[2] 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員	堀 越 喜 臣
指定有限責任社員 業務執行社員	井 上 裕 人

(注) 同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を講じております。

[3] 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士12名、その他18名、合計30名

[4] 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、下記「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」および監査役会が策定した会計監査人の評価基準にしたがった評価を踏まえ、会計監査の適正性および信頼性を確保するため、会計監査人が独立の立場を保持、適正な監査を実施しているかを監視、検証し、毎年再任の適否について決定しております。この結果、上記の監査法人を不再任とする必要はないと判断いたしました。

<会計監査人の解任または不再任の決定の方針>

監査役会は、会計監査人による公正不変の態度および独立性の保持、監督の品質の管理体制等会計監査人として適正に職務執行するための体制の整備、監査の実施の状況等から、会計監査人の監査の適正性および信頼性が確保できないと認められる場合には、会計監査人の解任または不再任を株主総会の付議議案とすることを決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断した場合には、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

[5] 監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の(1)監査の方法と結果の相当性、(2)独立性および内部統制(品質管理体制や専門

性を含む)に係る項目からなる評価基準を策定し、会計監査人からの定期的な監査・レビュー報告聴取、会計監査人および監査法人の品質管理体制に関する説明聴取、経理財務部門や内部監査部門からの会計監査人に関する情報収集等を通じて、総合的に会計監査人の評価を行っております。この結果、上記の監査法人は当社の要求する監査品質を満たしていると評価しております。

監査報酬の内容等

[1] 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	67	0	65	0
連結子会社	6		5	
計	73	0	71	0

(注) 前連結会計年度における上記報酬の額以外に、前々連結会計年度に係る追加報酬の額が12百万円あります。また、当連結会計年度における上記報酬の額以外に、前連結会計年度に係る追加報酬の額が25百万円あります。

[2] その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

[3] 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、証明書作成業務等ではありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、証明書作成業務等ではありません。

[4] 監査報酬の決定方針

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査内容、日数および単価などにより適切な報酬額を検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

[5] 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、過年度の会計監査人の職務遂行状況の相当性および監査時間の実績を確認した上で、取締役、社内関係部署および会計監査人から当事業年度に関する必要な資料を入手しかつ説明を受け、会計監査人の監査計画の内容、監査体制と人数、日数(時間)等の報酬見積の算出内容・根拠の適切性を検討し、会計監査人の報酬額につき同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役(社外取締役を除く)の報酬等は、株主の中長期的利益に連動するとともに、当該取締役の当社の企業価値の最大化に向けた意欲をより高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものとしたします。その決定方法は、各取締役の職位に基づき決定される固定報酬および業績連動報酬で構成しております。業績連動報酬については、当社グループの業績を反映する指標として最も適切と考えられる親会社株主に帰属する当期純利益を計算の基礎とし、各取締役の貢献度に応じ、取締役社長が決定いたします。

また、役員報酬水準の妥当性および説明責任を強化する観点から、固定報酬および業績連動報酬の比率、業績連動報酬の算定式などについては、取締役社長が必要に応じ見直し改訂案を作成し、取締役社長と社外役員で構成される指名・報酬諮問会議に諮問し、当該会議による答申を踏まえ、取締役会が決定いたします。

当社の社外取締役および監査役の報酬等については、その役割と独立性の観点から、業績とは連動しない定額報酬としております。

当事業年度の役員報酬については、前事業年度の業績の悪化に鑑み、業績連動報酬は支給されず社外役員を除き固定報酬支給額の減額(50-25%)が指名・報酬諮問会議への諮問・答申を経て、取締役社長により決定されております。

なお、当事業年度において、業績連動報酬に係る指標である親会社株主に帰属する当期純利益は10億円を目標としておりましたが、「第2事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」に記載のとおり、実績としては親会社株主に帰属する当期純損失8億円となりました。これに伴い、今期(2019年度)も業績連動報酬は支給されず、更に固定報酬の減額を行う予定であります。

取締役の報酬については、2008年6月24日開催の第53期定時株主総会において決議されており、使用人兼務取締役の使用人分の報酬を含まず年総額450百万円以内としております。また、監査役の報酬については、2005年6月28日開催の第50期定時株主総会において決議されており、年総額60百万円以内としております。なお、上記株主総会決議時の定款で定める取締役および監査役の員数は、取締役15名以内、監査役4名以内であり、提出日現在において、当該定款の規定は変更しておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	104	104			8
監査役 (社外監査役を除く。)	32	32			2
社外役員	30	30			6

- (注) 1 上記の報酬等および員数については、2018年6月28日開催の第63期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。
 2 前事業年度の業績悪化に鑑み、上記当事業年度の固定報酬につきましては、社外役員を除き減額(50-25%)を行っております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合に保有目的が純投資目的に該当すると考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

[1] 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(以下、「政策保有株式」という。)の保有方針および保有の合理性を検証する方法に関して、当社コーポレートガバナンス・ガイドライン第7条において以下のとおり定めており、当該規定に基づき取締役会にて政策保有株式の個別銘柄の保有の適否について検証を行っております。

- ・取引や協業関係の構築、維持、強化等によって当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合、他社の株式を取得・保有する。
- ・取得・保有する上場株式について、中長期的な保有意義や経済合理性を、毎年取締役会で検討し、保有意義が希薄化した株式は順次縮減に努める。
- ・政策保有株式に係る議決権の行使にあたっては、当社と発行会社双方の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に適うか否か等を基準に、その判断を行う。

[2] 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	24	1,299
非上場株式以外の株式	10	906

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	500
非上場株式以外の株式		

[3] 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,300	121,300	金融取引関係の維持・強化等のため	無 (注) 2
	470	540		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	320,400	320,400	金融取引関係の維持・強化等のため	無 (注) 2
	176	223		
(株)みずほフィナンシャルグループ	535,000	535,000	金融取引関係の維持・強化等のため	無 (注) 2
	91	102		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)千葉銀行	133,000	133,000	金融取引関係の維持・強化等のため	有
	79	113		
大成建設(株)	11,000	11,000	取引・協業関係の維持・強化等のため	有
	56	59		
三井住友トラ スト・ホールデ ィングス(株)	5,700	5,700	金融取引関係の維持・強化等のため	無 (注) 2
	22	24		
第一生命ホル ディングス(株)	3,500	3,500	金融取引関係の維持・強化等のため	無 (注) 2
	5	6		
(株)りそなホル ディングス	4,400	4,400	金融取引関係の維持・強化等のため	無 (注) 2
	2	2		
日揮(株)	1,000	1,000	業界および同業他社の情報収集のため	有
	1	2		
千代田化工建設 (株)	1,000	1,000	業界および同業他社の情報収集のため	有
	0	1		

- (注) 1 保有銘柄数が60に満たないため、全ての銘柄について記載しております。
- 2 純粋持株会社であり、当該純粋持株会社の子会社である事業会社は当社の株式を保有しております。
- 3 定量的な保有効果の記載は困難であるため記載しておりません。当社は[1] 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容に記載のとおり、特定投資株式の保有の合理性について検証を行っております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三井化学(株)	954,600	954,600	取引・協業関係の維持・強化のため	無 (注) 2
	2,549	3,202		
三井物産(株)	647,800	647,800	取引・協業関係の維持・強化のため	有
	1,113	1,180		

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権は当社が留保しております。
- 3 定量的な保有効果の記載は困難であるため記載しておりません。当社は[1] 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容に記載のとおり、特定投資株式の保有の合理性について検証を行っております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	111,068	101,759
受取手形・完成工事未収入金等	62,057	68,193
有価証券	2 1,049	-
未成工事支出金	5 31,798	5 26,422
未収入金	7,850	5,793
その他	8,498	11,187
貸倒引当金	970	655
流動資産合計	221,352	212,700
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 16,013	2 14,581
機械、運搬具及び工具器具備品	5,296	5,113
土地	2 6,601	2 6,289
リース資産	45	44
建設仮勘定	4	36
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,980	14,869
有形固定資産合計	11,980	11,196
無形固定資産		
のれん	1	-
その他	956	983
無形固定資産合計	958	983
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,335	1 5,895
長期貸付金	4,572	4,572
退職給付に係る資産	886	635
繰延税金資産	1,305	828
その他	1, 2 5,029	1, 2 7,468
貸倒引当金	4,560	4,585
投資その他の資産合計	17,569	14,813
固定資産合計	30,508	26,993
資産合計	251,861	239,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	104,715	82,509
短期借入金	2, 4, 6 7,125	4, 6 13,374
未払法人税等	624	701
未成工事受入金	62,492	69,296
賞与引当金	407	778
完成工事補償引当金	52	273
工事損失引当金	5 13,889	5 2,144
為替予約	1,808	1,647
その他	7,285	7,718
流動負債合計	198,402	178,443
固定負債		
長期借入金	4, 6 23,659	4, 6 19,294
リース債務	42	27
繰延税金負債	1,555	2,238
退職給付に係る負債	1,323	1,200
関係会社事業損失引当金	123	440
その他	1,578	1,691
固定負債合計	28,282	24,893
負債合計	226,684	203,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	10,749	25,749
利益剰余金	8,165	8,984
自己株式	444	445
株主資本合計	20,338	34,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	123
繰延ヘッジ損益	801	1,463
為替換算調整勘定	4,835	2,908
退職給付に係る調整累計額	725	400
その他の包括利益累計額合計	4,767	1,722
非支配株主持分	71	116
純資産合計	25,176	36,357
負債純資産合計	251,861	239,694

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
完成工事高	335,697	294,993
完成工事原価	3 348,219	3 284,356
完成工事総利益又は完成工事総損失()	12,521	10,636
販売費及び一般管理費	1, 2 20,429	1, 2 16,250
営業損失()	32,951	5,613
営業外収益		
受取利息	1,039	3,714
受取配当金	110	190
持分法による投資利益	5,909	6,408
貸倒引当金戻入額	18	280
雑収入	560	581
営業外収益合計	7,638	11,175
営業外費用		
支払利息	317	342
為替差損	1,579	128
増資関連費用	-	839
雑支出	611	824
営業外費用合計	2,508	2,134
経常利益又は経常損失()	27,821	3,426
特別利益		
固定資産売却益	4 397	4 83
投資有価証券売却益	2,714	-
関係会社株式売却益	2,349	-
特別利益合計	5,461	83
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	22,359	3,510
法人税、住民税及び事業税	1,931	3,101
法人税等調整額	2,500	1,180
法人税等合計	4,431	4,281
当期純損失()	26,791	771
非支配株主に帰属する当期純利益	55	46
親会社株主に帰属する当期純損失()	26,846	818

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純損失()	26,791	771
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,237	131
繰延ヘッジ損益	2,049	661
為替換算調整勘定	491	1,458
退職給付に係る調整額	730	325
持分法適用会社に対する持分相当額	1	470
その他の包括利益合計	1,032	3,047
包括利益	25,758	3,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,797	3,863
非支配株主に係る包括利益	39	45

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	10,732	19,064	440	47,554
当期変動額					
剰余金の配当			383		383
親会社株主に帰属する 当期純損失()			26,846		26,846
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		17			17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		17	27,230	3	27,216
当期末残高	18,198	10,749	8,165	444	20,338

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,246	2,842	4,319	5	3,718	58	51,331
当期変動額							
剰余金の配当							383
親会社株主に帰属する 当期純損失()							26,846
自己株式の取得							4
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得 による持分の増減							17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,237	2,040	516	730	1,049	12	1,061
当期変動額合計	2,237	2,040	516	730	1,049	12	26,154
当期末残高	8	801	4,835	725	4,767	71	25,176

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	10,749	8,165	444	20,338
当期変動額					
新株の発行	7,500	7,500			15,000
資本金から剰余金への振替	7,500	7,500			
親会社株主に帰属する当期純損失()			818		818
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		15,000	818	0	14,180
当期末残高	18,198	25,749	8,984	445	34,519

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8	801	4,835	725	4,767	71	25,176
当期変動額							
新株の発行							15,000
資本金から剰余金への振替							
親会社株主に帰属する当期純損失()							818
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131	661	1,927	325	3,045	45	3,000
当期変動額合計	131	661	1,927	325	3,045	45	11,180
当期末残高	123	1,463	2,908	400	1,722	116	36,357

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	22,359	3,510
減価償却費	1,221	1,233
のれん償却額	9	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	289
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	334	324
工事損失引当金の増減額(は減少)	9,807	11,739
受取利息及び受取配当金	1,149	3,904
支払利息	317	342
為替差損益(は益)	147	203
有形固定資産売却損益(は益)	396	81
持分法による投資損益(は益)	5,909	6,408
投資有価証券売却損益(は益)	2,714	0
関係会社株式売却損益(は益)	2,349	-
売上債権の増減額(は増加)	26,202	7,134
未成工事支出金の増減額(は増加)	17,716	5,091
未収入金の増減額(は増加)	1,290	1,569
仕入債務の増減額(は減少)	19,511	21,042
未成工事受入金の増減額(は減少)	24,548	7,250
その他	251	2,599
小計	25,429	29,540
利息及び配当金の受取額	5,108	6,678
利息の支払額	319	335
法人税等の支払額	2,184	2,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,824	25,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,241	506
有形固定資産の取得による支出	504	561
有形固定資産の売却による収入	810	637
無形固定資産の取得による支出	245	335
投資有価証券の取得による支出	8	-
投資有価証券の売却による収入	2,928	500
関係会社株式の売却による収入	3,837	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,585	0
その他	773	606
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,386	1,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,433	7,358
長期借入れによる収入	7,100	1,000
長期借入金の返済による支出	6,446	6,581
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7	7
株式の発行による収入	-	15,000
配当金の支払額	383	-
その他	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,174	16,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,445	923
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,167	8,628
現金及び現金同等物の期首残高	122,703	106,536
現金及び現金同等物の期末残高	1 106,536	1 97,907

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 14社

連結子会社は次のとおりであります。

テックプロジェクトサービス(株)、テックビジネスサービス(株)、テック航空サービス(株)、Toyo Engineering Korea Limited、Toyo Engineering India Private Limited、東洋工程(上海)有限公司他8社

なお、新規設立に伴い、当連結会計年度末より1社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

(株)千葉データセンター

非連結子会社12社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 5社

持分法適用の関連会社は次のとおりであります。

TS Participações e Investimentos S.A.他4社

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社

(株)千葉データセンター

持分法非適用の非連結子会社12社および関連会社8社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社Toyo Engineering Korea Limited、東洋工程(上海)有限公司他6社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- 2) デリバティブ
時価法
 - 3) たな卸資産
未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産(リース資産を除く)
当社および国内連結子会社については主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。
なお、在外連結子会社については主として定額法によっております。
また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2～20年
 - 2) 無形固定資産(リース資産を除く)
主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっております。
 - 3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金
従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 3) 完成工事補償引当金
完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上しております。
 - 4) 工事損失引当金
大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上しております。
 - 5) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 2) 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。
- (6) 完成工事高および完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップなど
ヘッジ対象
外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など
ヘッジ方針
為替等の相場変動による損失の発生を避けるため、主として当社の内部規定であるリスク管理方針等に基づき、当該変動リスクをヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価しております。
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、20年内で均等償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
繰延資産の会計処理
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」
(実務対応報告第18号 平成30年9月14日)
- ・「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成30年9月14日)

(1) 概要

在外子会社等においてIFRS第9号「金融商品」を適用し、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、連結決算手続き上の修正項目として、当該資本性金融商品の売却損益相当額および減損損失相当額を当期の損益に修正することを追加するものであります。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「リース」(IFRS第16号)

(1) 概要

当会計基準等は、リースの借り手において、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識すること等を要求するものであります。

(2) 適用予定日

在外連結子会社において、2020年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,836百万円の中の714百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,305百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」に含まれていた「繰延税金負債」83百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,555百万円に含めて表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,121百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注記(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)および同注記(注9)に記載された内容を追加しております。

ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「外国源泉税」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」に表示していた「外国源泉税」332百万円、「雑支出」278百万円は、「雑支出」611百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,447百万円	3,685百万円
その他(出資金)	679百万円	690百万円

- 2 担保資産および担保付債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有価証券	1,049百万円	百万円
建物・構築物	950百万円	803百万円
土地	1,112百万円	969百万円
その他投資	57百万円	99百万円
計	3,170百万円	1,872百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	266百万円	百万円
計	266百万円	百万円

(注) 担保に供している資産の一部についてはパフォーマンスボンド等の発行のため差し入れたもので、当連結会計年度未現在、対応債務は存在しておりません。

- 3 偶発債務

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	2,039百万円	返還保証等
その他	65百万円	借入保証等
計	2,104百万円	

当連結会計年度 (2019年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	1,601百万円	返還保証
その他	175百万円	借入保証等
計	1,777百万円	

- 4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行（前連結会計年度は10行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	14,200百万円	10,000百万円
借入実行残高	1,300百万円	1,000百万円
差引額	12,900百万円	9,000百万円

- 5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未成工事支出金	122百万円	110百万円

6 財務制限条項

前連結会計年度（2018年3月31日）

借入金のうち13,677百万円（1年内返済予定額含む）には、当社グループの財政状態、経営成績に係る財務制限条項が付されております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

借入金のうち11,240百万円（1年内返済予定額含む）には、当社グループの財政状態、経営成績に係る財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

1 このうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 従業員給料手当	9,952百万円	7,241百万円
(2) 賞与引当金繰入額	82百万円	312百万円
(3) 退職給付費用	708百万円	994百万円
(4) 減価償却費	324百万円	308百万円
(5) 研究開発費	689百万円	798百万円

2 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
689百万円	798百万円

3 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
13,833百万円	2,126百万円

4 固定資産売却益の内容は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物・構築物	147百万円	44百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	4百万円	3百万円
土地	221百万円	35百万円
その他	23百万円	百万円
計	397百万円	83百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	77百万円	178百万円
組替調整額	3,060百万円	百万円
税効果調整前	3,137百万円	178百万円
税効果額	899百万円	46百万円
その他有価証券評価差額金	2,237百万円	131百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	251百万円	426百万円
組替調整額	3,252百万円	234百万円
税効果調整前	3,000百万円	660百万円
税効果額	951百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	2,049百万円	661百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	491百万円	1,458百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	491百万円	1,458百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	491百万円	1,458百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,057百万円	194百万円
組替調整額	26百万円	258百万円
税効果調整前	1,030百万円	452百万円
税効果額	299百万円	127百万円
退職給付に係る調整額	730百万円	325百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1百万円	470百万円
その他の包括利益合計	1,032百万円	3,047百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,792,539		154,234,032	38,558,507

(注)普通株式の発行済株式総数の減少は、2017年10月1日付で実施した株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,103,172	8,738	888,262	223,648

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

8,738株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

2017年10月1日付で実施した株式併合による減少

886,647株

単元未満株式の売却による減少

1,615株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	配当金の総額	1株当たり

決議	株式の種類	(百万円)	配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	383	2.0	2017年3月31日	2017年6月28日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2017年3月31日であるため、2017年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,558,507			38,558,507
A種優先株式(株)		20,270,300		20,270,300
合計(株)	38,558,507	20,270,300		58,828,807

(変動事由の概要)

発行済株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当の方法によりA種優先株式の発行を実施したことによる増加 20,270,300株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	223,648	1,035	3	224,680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,035株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 3株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金預金	111,068百万円	101,759百万円
3ヶ月を超える定期預金	4,532百万円	3,852百万円
現金及び現金同等物	106,536百万円	97,907百万円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

借主側

- (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

貸主側

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- 2 オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料(解約不能のもの)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	631百万円	571百万円
1年超	968百万円	496百万円
合計	1,600百万円	1,068百万円

貸主側

未経過リース料(解約不能のもの)

該当事項はありません。

- 3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産(債券・預金)で運用し、資金調達については主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、将来の為替変動によるリスク回避、金利変動リスク回避および信用リスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成工事未収入金等は、顧客および取引先の信用リスクと、為替の変動リスクに晒されております。

信用リスクに関しては、受注時において顧客の信用リスクの精査を行うとともに、L/C決済などの支払保証手段、さらに輸出信用保険を付保する等の対策を講じております。また、為替の変動リスクについては、原則、先物為替予約を利用してフルヘッジすることとしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に短期の満期保有目的債券および取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、経理財務部門が定期的に時価を把握することとしております。

営業債務である支払手形および工事未払金等は、ほとんど1年内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資や運転に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業取引に係わる為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約や、支払金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注2)を参照。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	111,068	111,068	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 1	62,057 956		
	61,100	61,119	18
(3) 未収入金 貸倒引当金 1	7,850 1		
	7,848	7,848	0
(4) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券	2,126	2,126	
資産計	182,144	182,163	19
(1) 支払手形・工事未払金等	104,715	104,724	8
(2) 短期借入金	566	566	
(3) 長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	30,217	30,248	30
負債計	135,500	135,539	39
デリバティブ取引 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	341	341	
ヘッジ会計が適用されているもの 3	802	802	
デリバティブ取引計	1,144	1,144	

- 1 完成工事未収入金・未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
- 3 為替予約等の振当処理および金利スワップの特例処理によるものは当該対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	101,759	101,759	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 1	68,193 648		
	67,545	67,546	0
(3) 未収入金 貸倒引当金 1	5,793 1		
	5,791	5,793	2
(4) 投資有価証券 その他有価証券	906	906	
資産計	176,003	176,006	3
(1) 支払手形・工事未払金等	82,509	82,513	3
(2) 短期借入金	7,900	7,900	
(3) 長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	24,768	24,831	62
負債計	115,177	115,244	66
デリバティブ取引 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	88	88	
ヘッジ会計が適用されているもの 3	1,462	1,462	
デリバティブ取引計	1,551	1,551	

- 1 完成工事未収入金・未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
- 3 為替予約等の振当処理および金利スワップの特例処理によるものは当該対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)(3) 受取手形・完成工事未収入金等ならびに未収入金

これらの内、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、それ以外の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクなどを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらの内、短期間で決済するものは、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、それ以外は一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間および信用リスクなどを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金

短期借入金については、短期で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(一年内返済予定分を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	2,195	1,673

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれております。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	111,068			
受取手形・完成工事未収入金等	54,188	7,868		
未収入金	7,682	167		
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券	1,049			
合計	173,990	8,035		

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	101,759			
受取手形・完成工事未収入金等	67,594	599		
未収入金	5,105	688		
合計	174,459	1,287		

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	566					
長期借入金	6,558	5,036	9,901	4,242	4,438	40
合計	7,125	5,036	9,901	4,242	4,438	40

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,900					
長期借入金	5,474	10,030	4,270	4,452	540	
合計	13,374	10,030	4,270	4,452	540	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券(2018年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,076	529	547
	小計	1,076	529	547
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券	1,049	1,049	
	小計	1,049	1,049	
合計		2,126	1,579	547

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,738	3,060	

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券(2019年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	906	529	376
	小計	906	529	376
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券			
	小計			
合計		906	529	376

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	500	0	

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非連結子会社株式13百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	9,548	1,683	347	347
	米ドル				
	買建	4	0	0	
	米ドル				
	556		5	5	
合計		10,109	1,683	341	341

(注) 時価の算定方法 為替予約取引については先物相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 売建	完成工事未収入金 および工事未払金	18,305	2,520	117	取引金融機関から提示された価格等によっております
	米ドル					
	ユーロ		2,378	1,776	1	
	スウェーデンクローネ		410		29	
	タイバーツ		2,277		155	
	買建		22,365	3,555	507	
	米ドル					
ユーロ	3,360	734				3
	スウェーデンクローネ	759	263	46		
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	完成工事未収入金 および工事未払金	11,049	4,187	(注)	先物為替相場によっております
	米ドル					
	ユーロ		167			
	買建		336	670		
	米ドル					
ユーロ	670					
	韓国ウォン	190				
合計			62,271	13,038		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金および工事未払金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	10,420	7,900	(注)	取引金融機関から提示された価格等によっております
合計			10,420	7,900		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,827		47	47
	マレーシアリングgit	5,147		123	123
	買建				
	米ドル	863	7	6	6
	ユーロ	123	23	5	5
	日本円	84		1	1
合計		9,046	31	88	88

(注) 時価の算定方法 為替予約取引については先物相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の 算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 売建	完成工事未収入金 および工事未払金				取引金融機関から 提示された価格等 によっております
	米ドル		15,148	3,324	895	
	ユーロ		5,840	1,764	323	
	買建					
	米ドル		39,642	15,734	164	
	ユーロ		23,321	11,428	1,030	
	スウェーデンクローネ		204		25	
	シンガポールドル		51	2	0	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	完成工事未収入金 および工事未払金			(注)	先物為替相場に よっております
	米ドル		10,188			
	ユーロ		252			
	スウェーデンクローネ		16			
	買建					
	米ドル		1,873	173		
ユーロ	678					
合計			97,218	32,428		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金および工事未払金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,800	7,300	(注)	取引金融機関から 提示された価格等 によっております
合計			7,800	7,300		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型・非積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度では、キャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額および年金額の前資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。一部の確定給付企業年金制度等には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	19,734	19,441
勤務費用	1,078	1,004
利息費用	218	222
数理計算上の差異の発生額	359	510
退職給付の支払額	1,309	1,173
その他	78	220
退職給付債務の期末残高	19,441	18,764

(注)一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	17,932	19,004
期待運用収益	415	540
数理計算上の差異の発生額	1,064	721
事業主からの拠出額	619	602
退職給付の支払額	1,142	1,089
その他	115	138
年金資産の期末残高	19,004	18,198

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,214	17,608
年金資産	19,004	18,198
	789	589
非積立型制度の退職給付債務	1,226	1,155
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	437	565
退職給付に係る負債	1,323	1,200
退職給付に係る資産	886	635
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	437	565

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	1,078	1,004
利息費用	218	222
期待運用収益	415	540
数理計算上の差異の費用処理額	392	241
その他	8	72
確定給付制度に係る退職給付費用	480	372

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	1,030	452

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,023	570

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	27%	26%
株式	47%	46%
現金及び預金	10%	11%
その他	16%	17%
合計	100%	100%

(注)年金資産合計には、確定給付企業年金制度等に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度23%、当連結会計年度20%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	主として0.08%	主として0.08%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.5%
予想昇給率	主として3.4%	主として3.1%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度235百万円、当連結会計年度280百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 2	6,666百万円	14,665百万円
工事未払金	3,782百万円	3,112百万円
貸倒引当金	2,248百万円	2,220百万円
退職給付に係る負債	1,457百万円	1,307百万円
未収利息	630百万円	660百万円
工事損失引当金	4,154百万円	626百万円
繰延ヘッジ損益	241百万円	436百万円
その他	2,897百万円	2,275百万円
繰延税金資産小計	22,078百万円	25,304百万円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注) 2 将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額		14,657百万円
評価性引当額小計(注) 1	19,204百万円	22,708百万円
繰延税金資産小計	2,874百万円	2,596百万円
繰延税金資産と相殺する 繰延税金負債		
繰延税金資産合計	1,568百万円	1,767百万円
繰延税金負債		
子会社、関連会社の留保利益	1,452百万円	2,202百万円
その他有価証券評価差額金	162百万円	115百万円
退職給付信託設定益	644百万円	660百万円
その他	864百万円	1,027百万円
繰延税金負債小計	3,123百万円	4,006百万円
繰延税金負債と相殺する 繰延税金資産		
繰延税金負債合計	1,555百万円	2,238百万円
繰延税金資産の純額	249百万円	1,409百万円

(注) 1. 米国向けエチレン製造設備プロジェクトの進捗により工事損失引当金等の将来減算一時差異が減少した一方、工事コストの増加等により、税務上の繰越欠損金が増加しております。これらの回収可能性を検討した結果、評価性引当額が3,504百万円増加しております。

2. 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(a)		18			445	14,201	14,665
評価性引当額		10			445	14,201	14,657
繰延税金資産		8					8

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失を計上して いるため、記載を省略しておりま す。	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		3.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		1.2%
住民税均等割額		0.4%
繰延税金資産の対象外とした 一時差異		132.6%
海外子会社の適用税率差等		1.1%
事業税の課税標準の差異		11.2%
繰越欠損金		253.3%
持分法による投資損益		55.6%
過年度法人税等		1.4%
海外法人の定額税金		10.2%
子会社、関連会社の留保利益		21.4%
その他		3.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		122.0%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループはEPC事業単一事業のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	インドネシア	マレーシア	インド	タイ	その他地域	合計
68,542	40,224	27,258	73,151	42,946	55,596	27,977	335,697

(注) 売上高は、工事の施工地または役務の提供地を基礎とし、国または地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
8,915	2,159	905	11,980

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
PRPC REFINERY AND CRACKER SDN.BHD.	71,501	EPC事業
Chambal Fertilisers and Chemicals Limited	40,643	EPC事業
瀬戸内Kirei未来創り合同会社	34,436	EPC事業
Shintech Louisiana, LLC	33,817	EPC事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループはEPC事業単一事業のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	インドネシア	マレーシア	インド	タイ	その他地域	合計
50,086	49,030	48,859	41,168	40,524	37,765	27,558	294,993

(注) 売上高は、工事の施工地または役務の提供地を基礎とし、国または地域ごとに分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他地域」に含めておりました「インドネシア」は連結損益計算書の完成工事高の10%を上回ったため、当連結会計年度において独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「その他地域」に表示していた55,236百万円は「インドネシア」27,258百万円、「その他地域」27,977百万円として組替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
8,003	2,089	1,104	11,196

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
Shintech Louisiana, LLC	45,607	EPC事業
PRPC REFINERY AND CRACKER SDN.BHD.	37,610	EPC事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	NEDL- CONSTRUCOES DE DUTOS DO NORDESTE LTDA.	ブラジル	千ブラジル レアル 13,456	建設業	(所有) 直接 42.5	運 転 資 金 の 融 資	運 転 資 金 の 融 資(注1)		長期貸付金 (注2)	3,707
関連会社	Toyo Setal Empreendimen tos Ltda.	ブラジル	千ブラジル レアル 38,904	建設業	(所有) 間接 50.0	保証債務	保証債務 (注3)	2,039		
関連会社	Estaleiros do Brasil Ltda.	ブラジル	千ブラジル レアル 57,749	建設業	(所有) 間接 50.0	運 転 資 金 の 融 資	運 転 資 金 の 融 資(注1)	543	短期貸付金	3,902
							運 転 資 金 の 返 済(注1)	4,027		
							利息の受取 り(注1)	442		

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 運転資金の融資に係る金利については、市中の実勢金利を勘案して決定しております。
- (2) 上記関連会社に対する長期貸付金については、期末残高に対して3,707百万円の貸倒引当金を設定しております。
- (3) Toyo Setal Empreendimentos Ltda.の返還保証等につき、債務保証を行ったものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はタイ沖石油開発(株)、MODEC and Toyo Offshore Production Systems Pte. Ltd.およびTS Participações e Investimentos S.A.であり、その要約財務諸表の合算は以下のとおりであります。

貸借対照表項目

流動資産合計	40,885百万円
固定資産合計	13,208百万円
流動負債合計	57,089百万円
固定負債合計	4,732百万円
純資産合計	7,728百万円

損益計算書項目

売上高	24,247百万円
税引前当期純利益	11,388百万円
当期純利益	10,833百万円

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	NEDL- CONSTRUCOES DE DUTOS DO NORDESTE LTDA.	ブラジル	千ブラジル レアル 15,153	建設業	(所有) 直接 42.5	運 転 資 金 の 融 資	運転資金の 融資(注1)		長期貸付金 (注2)	3,707
関連 会社	Toyo Setal Empreendimen tos Ltda.	ブラジル	千ブラジル レアル 38,904	建設業	(所有) 間接 50.0	保証債務	保証債務 (注3)	1,601		
関連 会社	Estaleiros do Brasil Ltda.	ブラジル	千ブラジル レアル 57,749	建設業	(所有) 間接 50.0	運 転 資 金 の 融 資	運転資金の 融資(注1)	2,986	短期貸付金	5,432
							運転資金の 返済(注1)		利息の受取 り(注1)	

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 運転資金の融資に係る金利については、市中の実勢金利を勘案して決定しております。
- (2) 上記関連会社に対する長期貸付金については、期末残高に対して3,707百万円の貸倒引当金を設定しております。
- (3) Toyo Setal Empreendimentos Ltda.の返還保証につき、債務保証を行ったものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はタイ沖石油開発(株)、MODEC and Toyo Offshore Production Systems Pte. Ltd.およびTS Participações e Investimentos S.A.であり、その要約財務諸表の合算は以下のとおりであります。

貸借対照表項目

流動資産合計	26,178百万円
固定資産合計	11,172百万円
流動負債合計	36,646百万円
固定負債合計	5,057百万円
純資産合計	4,351百万円

損益計算書項目

売上高	10,461百万円
税引前当期純利益	9,598百万円
当期純利益	7,209百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	654.91円	554.11円
1株当たり当期純損失()	700.30円	20.51円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	26,846	818
普通株主(普通株主と同等の株主を含む)に帰属しない金額(百万円)		
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	26,846	818
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中平均株式数(株)	38,336,456	39,893,697

(注) A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,176	36,357
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	71	15,116
(うちA種優先株式(百万円))	()	(15,000)
(うち非支配株主持分(百万円))	(71)	(116)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,105	21,241
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,334,859	38,333,827

(注) A種優先株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、1株当たり純資産額の算定にあたって、A種優先株式に優先して分配される残余財産額を純資産の部の合計額から控除しております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年6月13日開催の取締役会において、他の出資者との協定に基づき、保有する瀬戸内Kirei未来創り合同会社の持分を全て譲渡すべく交渉することを決議し、交渉の結果、同年6月21日に合意に至り、譲渡契約に調印いたしました。

本譲渡に伴い、翌連結会計年度において特別利益(出資金売却益)約17億円を計上する見込みであります。

なお、瀬戸内Kirei未来創り合同会社が運営する瀬戸内メガソーラー発電所は、当社がEPC(設計・調達・工事)業務を受注し、当連結会計年度中に引渡されております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	566	7,900	0.69	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,558	5,474	1.56	
1年以内に返済予定のリース債務	14	13		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	23,659	19,294	1.24	2024年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	42	27		2025年5月31日
その他有利子負債				
合計	30,841	32,710		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の返済期限欄に記載した期日は、返済最終期日であります。
- 3 リース債務については、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 4 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,030	4,270	4,452	540
リース債務	11	9	5	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高 (百万円)	78,718	147,841	224,054	294,993
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,428	3,091	1,477	3,510
親会社株主に帰属する 四半期純利益または 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	1,387	1,619	1,453	818
1株当たり 四半期純利益 または1株当たり 当期純損失() (円)	36.19	42.24	37.91	20.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 または1株当たり 四半期純損失() (円)	36.19	6.05	4.33	52.34

2. 重要な訴訟事案

2018年9月に、当社のブラジルにおける子会社である Projeto de Plantas Industriais Ltda (以下「PPI社」) を共同被告の1社とする訴訟の提起を、ブラジル連邦司法長官(Advocacia Geral da Uniao)より受けております。PPI社は、オデブレイト社 (Construtora Norberto Odebrecht S.A.) およびUTC社(UTC Engenharia S.A.)との3社コンソーシアムにより、リオデジャネイロ州イタボライのコンペルジェ石油化学コンビナート内のユーティリティ設備の建設工事(以下「本プロジェクト」)を、ブラジルの大手エネルギー関連国営企業であるペトロbras社(Petroleo Brasileiro S.A.) から2011年に発注を受け、工事を遂行してきました。ブラジル連邦司法長官は、オデブレイト社が関与した本プロジェクトを含む計19のプロジェクトに係るペトロbras社との契約に際して行政不正防止法違反行為があったとして、それらの19プロジェクトに関係したオデブレイト社を含む企業および個人計20名に対し連帯して、損害および罰金として約11,098百万ブラジルレアル(約2,970億円)を支払うことを請求しています。

PPI社は不正に関して当局の捜査を受けたこともなく、訴状においてもPPI社が不正に関与した証拠は一切示されておらず、本請求は根拠に欠けるものと当社としては考えており、今後の裁判を通じて原告の主張および請求が不当であることを主張していくものです。

3. 仲裁の申し立て

2018年10月に、当社と当社のカナダにおける子会社であるToyo Engineering Canada Ltd. (以下、両社を合わせて単に「当社」)は、Japan Canada Oil Sands Limited社(以下「JACOS社」)より、カナダにおいて仲裁による請求の申し立てを受けております。

当社は、同国アルバータ州ハンギングストーン鉱区におけるSAGD法オイルサンド超重質油処理設備の詳細設計・調達・工事(詳細設計・調達ポーションは一括固定金額、工事ポーションは実費精算。以下「本プロジェクト」)の発注をJACOS社より2013年に受け、2017年に完成しましたが、本プロジェクトの契約締結時に設定された目標コストに対し、工事ポーションでの実際のコストが大幅に超過したことに伴い、JACOS社は、同社が蒙った損失の補填として、少なくとも3億カナダドル(約270億円)の請求をすとしております。

大幅にコストが増加したとされる工事ポーションについては実費精算であることなどからJACOS社による請求は契約に基づく法的根拠に欠けるものと当社としては考えており、今後の仲裁手続を通じて事実関係や法的根拠を説明することにより、当社の正当性を主張していくものです。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	73,747	64,472
完成工事未収入金	2 25,645	2 29,667
未成工事支出金	30,284	24,196
短期貸付金	-	2 5,147
前払費用	617	502
未収入金	2 7,142	2 5,205
その他	1,739	3,732
貸倒引当金	1,178	2,830
流動資産合計	137,997	130,093
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 12,409	1 10,991
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,866	8,847
建物(純額)	2,543	2,143
構築物	700	623
減価償却累計額及び減損損失累計額	621	554
構築物(純額)	79	69
機械及び装置	1 129	1 127
減価償却累計額及び減損損失累計額	106	127
機械及び装置(純額)	22	0
車両運搬具	44	34
減価償却累計額及び減損損失累計額	32	26
車両運搬具(純額)	11	7
工具、器具及び備品	1,230	1,184
減価償却累計額及び減損損失累計額	929	974
工具、器具及び備品(純額)	300	209
土地	4,780	4,489
リース資産	27	27
減価償却累計額及び減損損失累計額	12	15
リース資産(純額)	15	11
建設仮勘定	4	3
有形固定資産合計	7,758	6,935
無形固定資産		
商標権	8	6
ソフトウェア	616	714
施設利用権	1	1
電話加入権	13	13
技術資産	6	-
ソフトウェア仮勘定	26	120
無形固定資産合計	672	856

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,884	2,205
関係会社株式	9,106	9,036
出資金	2,051	2,397
関係会社出資金	1,356	1,370
長期貸付金	108	94
関係会社長期貸付金	11,164	11,173
長期前払費用	188	258
前払年金費用	-	3
繰延税金資産	323	408
その他	366	339
貸倒引当金	6,902	6,001
投資その他の資産合計	20,648	21,287
固定資産合計	29,079	29,079
資産合計	167,077	159,173
負債の部		
流動負債		
支払手形	169	175
工事未払金	2 61,638	2 46,700
短期借入金	2, 4, 5 9,984	2, 4, 5 18,486
リース債務	3	3
未払金	162	699
未払費用	1,380	1,309
未払法人税等	39	104
未成工事受入金	48,404	50,826
預り金	2 4,915	2 5,830
賞与引当金	159	293
完成工事補償引当金	29	256
工事損失引当金	13,822	2,078
為替予約	1,166	1,481
その他	1,226	253
流動負債合計	143,104	128,500
固定負債		
長期借入金	4, 5 21,215	4, 5 17,629
リース債務	12	8
退職給付引当金	317	-
関係会社事業損失引当金	123	440
その他	785	885
固定負債合計	22,453	18,964
負債合計	165,558	147,464

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金		
資本準備金	8,418	4,549
その他資本剰余金	2,313	21,182
資本剰余金合計	10,731	25,731
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,162	30,177
利益剰余金合計	26,162	30,177
自己株式	444	445
株主資本合計	2,323	13,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	136
繰延ヘッジ損益	800	1,463
評価・換算差額等合計	804	1,599
純資産合計	1,518	11,708
負債純資産合計	167,077	159,173

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
完成工事高	178,660	126,507
完成工事原価	1 206,666	1 133,418
完成工事総損失()	28,006	6,911
販売費及び一般管理費		
役員報酬	173	146
従業員給料手当	3,289	1,857
従業員賞与	347	250
賞与引当金繰入額	18	31
退職金	5	32
退職給付費用	15	5
法定福利費	295	268
福利厚生費	29	23
修繕維持費	34	21
消耗品費	206	82
旅費及び交通費	426	303
通信費	37	20
水道光熱費	27	25
調査研究費	152	108
広告宣伝費	55	32
交際費	23	17
外注費	1,606	994
地代家賃	79	62
減価償却費	42	35
租税公課	86	172
保険料	102	82
研究開発費	618	727
雑費	2,126	996
販売費及び一般管理費合計	9,800	6,300
営業損失()	37,806	13,212
営業外収益		
受取利息	1 852	1 3,335
有価証券利息	12	10
受取配当金	1 8,225	1 5,540
貸倒引当金戻入額	617	-
償却債権取立益	1 396	1 2,986
雑収入	87	52
営業外収益合計	10,193	11,925

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	342	430
為替差損	1,188	356
貸倒引当金繰入額	-	1 750
増資関連費用	-	839
雑支出	555	675
営業外費用合計	2,086	3,052
経常損失()	29,699	4,339
特別利益		
投資有価証券売却益	2,714	-
関係会社株式売却益	3,429	-
固定資産売却益	64	67
特別利益合計	6,208	67
税引前当期純損失()	23,491	4,271
法人税、住民税及び事業税	67	218
法人税等調整額	2,780	38
法人税等合計	2,713	256
当期純損失()	26,204	4,015

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		127,692	61.8	71,155	53.3
労務費		4,634	2.2	4,836	3.6
外注費		6,928	3.4	7,456	5.6
経費		67,411	32.6	49,970	37.5
完成工事原価		206,666	100.0	133,418	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事毎に実際原価を集計する個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	18,198	8,418	2,313	10,732	425	425	440	28,915
当期変動額								
剰余金の配当					383	383		383
当期純損失()					26,204	26,204		26,204
自己株式の取得							4	4
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0	26,588	26,588	3	26,592
当期末残高	18,198	8,418	2,313	10,731	26,162	26,162	444	2,323

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,235	490	1,744	30,660
当期変動額				
剰余金の配当				383
当期純損失()				26,204
自己株式の取得				4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,239	309	2,549	2,549
当期変動額合計	2,239	309	2,549	29,141
当期末残高	4	800	804	1,518

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	18,198	8,418	2,313	10,731	26,162	26,162	444	2,323
当期変動額								
新株の発行	7,500	7,500		7,500				15,000
資本金から剰余金への 振替	7,500		7,500	7,500				
準備金から剰余金への 振替		11,368	11,368					
当期純損失()					4,015	4,015		4,015
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計		3,868	18,868	15,000	4,015	4,015	0	10,984
当期末残高	18,198	4,549	21,182	25,731	30,177	30,177	445	13,307

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4	800	804	1,518
当期変動額				
新株の発行				15,000
資本金から剰余金への 振替				
準備金から剰余金への 振替				
当期純損失()				4,015
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	132	662	794	794
当期変動額合計	132	662	794	10,189
当期末残高	136	1,463	1,599	11,708

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3～50年
機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品	2～20年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 2) 賞与引当金
従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 3) 完成工事補償引当金
完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上しております。
 - 4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
 - 5) 工事損失引当金
大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上しております。
 - 6) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- 7 完成工事高および完成工事原価の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- 8 ヘッジ会計の方法
- 1) ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
 - 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップなど
ヘッジ対象
外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など
 - 3) ヘッジ方針
為替等の相場変動などによる損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針等に基づき、当該変動リスクをヘッジしております。
 - 4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価しております。
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2) 繰延資産の会計処理

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,127百万円および「固定負債」の「繰延税金負債」803百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」323百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「償却債権取立益」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「雑収入」に表示していた484百万円は、「償却債権取立益」396百万円、「雑収入」87百万円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「外国源泉税」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」に表示していた「外国源泉税」332百万円、「雑支出」222百万円は、「雑支出」555百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 前事業年度 (2018年3月31日)

国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額29百万円(建物17、機械及び装置11)を控除しております。

当事業年度 (2019年3月31日)

国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額29百万円(建物17、機械及び装置11)を控除しております。

2 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
完成工事未収入金	725百万円	393百万円
短期貸付金	- 百万円	5,147百万円
未収入金	2,172百万円	1,018百万円
工事未払金	11,685百万円	6,586百万円
預り金	801百万円	2,435百万円
短期借入金	4,188百万円	6,000百万円

3 偶発債務

前事業年度 (2018年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
TEC NETHERLANDS B.V.	3,506百万円	借入保証
Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	2,039百万円	返還保証等
Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd.	324百万円	取引保証等
その他	108百万円	借入保証等
計	5,978百万円	

当事業年度 (2019年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
Toyo Engineering Korea Limited	2,560百万円	履行保証等
TEC NETHERLANDS B.V.	2,553百万円	借入保証
Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	1,601百万円	返還保証
その他	374百万円	取引保証等
計	7,089百万円	

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行(前事業年度は10行)と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	14,200百万円	10,000百万円
借入実行残高	1,300百万円	1,000百万円
差引額	12,900百万円	9,000百万円

5 財務制限条項

前事業年度 (2018年3月31日)

借入金のうち13,040百万円(1年内返済予定額含む)には、当社グループの財政状態、経営成績に係る財務制限条項が付されております。

当事業年度 (2019年3月31日)

借入金のうち11,014百万円(1年内返済予定額含む)には、当社グループの財政状態、経営成績に係る財務制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

- 1 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
仕入高	46,706百万円	51,349百万円
受取利息	561百万円	755百万円
受取配当金	8,135百万円	5,464百万円
償却債権取立益	396百万円	2,986百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	1,030百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	7,107	7,037
関連会社株式	1,999	1,999
合計	9,106	9,036

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	5,875百万円	13,502百万円
貸倒引当金	15,048百万円	14,760百万円
投資有価証券評価損	3,564百万円	3,653百万円
工事未払金	3,588百万円	2,910百万円
退職給付引当金	1,212百万円	1,155百万円
未収利息	630百万円	660百万円
工事損失引当金	4,154百万円	620百万円
その他	1,341百万円	1,537百万円
繰延税金資産小計	35,416百万円	38,800百万円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額		13,502百万円
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額		24,108百万円
評価性引当額小計	34,285百万円	37,611百万円
繰延税金資産合計	1,130百万円	1,188百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	159百万円	112百万円
退職給付信託設定益	644百万円	660百万円
その他	3百万円	7百万円
繰延税金負債合計	807百万円	780百万円
繰延税金資産の純額	323百万円	408百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年6月13日開催の取締役会において、他の出資者との協定に基づき、保有する瀬戸内Kirei未来創り
合同会社の持分を全て譲渡すべく交渉することを決議し、交渉の結果、同年6月21日に合意に至り、譲渡契約に調印
いたしました。

本譲渡に伴い、翌事業年度において特別利益(出資金売却益)約17億円を計上する見込みであります。

なお、瀬戸内Kirei未来創り合同会社が運営する瀬戸内メガソーラー発電所は、当社がEPC(設計・調達・工事)業
務を受注し、当事業年度中に引渡されております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ATLATEC,S.A.DE C.V.	69,679,178	555
日本原燃(株)	47,666	476
(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,300	470
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	320,400	176
カナダオイルサンド(株)	201,439	132
(株)みずほフィナンシャルグループ	535,000	91
(株)千葉銀行	133,000	79
大成建設(株)	11,000	56
REMOTEC, INCORPORATED	250,000	27
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,700	22
その他(24銘柄)	600,239	115
計	71,904,922	2,205

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額 および減損 損失累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,409	11	1,429	10,991	8,847	152	2,143
構築物	700		77	623	554	9	69
機械及び装置	129	0	1	127	127	22	0
車両運搬具	44		9	34	26	3	7
工具、器具及び備品	1,230	9	55	1,184	974	99	209
土地	4,780		290	4,489			4,489
リース資産	27			27	15	3	11
建設仮勘定	4	19	20	3			3
有形固定資産計	19,325	39	1,884	17,481	10,546	291	6,935
無形固定資産							
商標権				17	11	1	6
ソフトウェア				4,354	3,639	348	714
施設利用権				1	0	0	1
電話加入権				13			13
技術資産						6	
ソフトウェア仮勘定				120			120
無形固定資産計				4,507	3,651	356	856
長期前払費用	201	150	2	348	89	80	258

(注) 1 リース資産を除く有形固定資産の取得価額はすべて経過勘定として建設仮勘定を経由するため、建設仮勘定の当期増加額および当期減少額にはその分の金額が含まれております。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3 長期前払費用については、当期首残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,080	2,947		2,197	8,831
賞与引当金	159	293	159		293
完成工事補償引当金	29	256	29		256
工事損失引当金	13,822	2,078	13,822		2,078
関係会社事業損失引当金	123	317			440

(注) 当期減少額(その他)は、以下の理由によるものであります。
貸倒引当金：債権回収等による個別見積額の修正に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.toyo-eng.com/jp/ja/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。
- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ません。
- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度 第63期	自 2017年4月1日	2018年6月28日
			至 2018年3月31日	関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 およびその添付書類	事業年度 第63期	自 2017年4月1日	2018年6月28日
			至 2018年3月31日	関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 および確認書	第64期第1四半期	自 2018年4月1日	2018年8月10日
			至 2018年6月30日	関東財務局長に提出。
			第64期第2四半期	自 2018年7月1日
			至 2018年9月30日	関東財務局長に提出。
		第64期第3四半期	自 2018年10月1日	2019年2月8日
			至 2018年12月31日	関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		2018年6月29日
				関東財務局長に提出。
				2018年9月21日
				関東財務局長に提出。
				2018年10月11日
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号および第14号（提出会社ならびに連結会社に対する訴訟の提起）の規定に基づく臨時報告書		関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		2019年2月13日
				関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書		2019年3月14日
				関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（提出会社ならびに連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書		2019年6月24日
				関東財務局長に提出。
(5)	有価証券届出書およびその添付書類 （第三者割当によるA種優先株式の発行に係る有価証券届出書）			2018年11月28日
				関東財務局長に提出。
(6)	有価証券届出書の訂正届出書およびその添付書類 （2018年11月28日提出の有価証券届出書（第三者割当によるA種優先株式の発行に係る有価証券届出書）に係る訂正届出書）			2019年2月8日
				関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月28日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	越	喜	臣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	裕	人

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋エンジニアリング株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋エンジニアリング株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月28日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	越	喜	臣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	裕	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。